

					「保育所設置」を例にとっても、当事者として声をあげる人材が運営側にいるかどうかは状況を大きくかえる要員となります。高い職階をもつ女性は、今どうしても必要な人材です。 かつ、「大学院重点化」により院生・ポスドクとして育った女性人材が豊富な今こそ、集中投資すべきタイミングとっております。
3011	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援 システム改革	予算の1/3 縮減に反対し、女性研究者支援の増強を希望します。	日本における女性研究者の立場は非常に弱く、女性研究者への支援は諸外国に大きく後れを取っています。 現在、女性教員（特にPI）の占める割合は非常に低く、先進国である日本にとって恥ずべきことだと思います。 今回の評価では、支援は環境整備に限定し、研究費は削減すべきとのコメントが寄せられていますが、そもそも女性は出産・育児などにより研究のブランクや研究する時間が短くなる等のハンデを背負っています。 そのような立場を理解せず、安易に研究費削減の要求がされたことは、残念です。 これからの研究を支えていく若手研究者、女性研究者の手厚い支援無くして、日本におけるさらなる科学の発展はあり得ないと思われます。
3012	研究者	文部科学省	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	感染症研究国際ネットワーク推進プログラムプログラムの維持と更なる推進を切望します。	このプログラムの第1期事業により設立された海外拠点、日本人研究者達の現地駐在と、当該国の研究者との共同研究のおかげで、これまでにない密度の濃い国際関係の礎を築いた。これらの拠点は、今後の日本の感染症研究の将来のみでなく、国際的な協力関係を維持・発展させていく上でも非常に重要な政策の一つとなりうる。 現状のままでは様々な分野で新興諸国（特に中国）に追い抜かれる可能性を秘めている日本が、世界の中で孤立しないためにも、五年間かけて築いてきた研究拠点とそれに端を発するネットワークを維持・発展させることは、日本の将来にとって必須の政策であると思われる。また、全世界的な新興・再興感染症の克服という人類の一つの夢においても、様々な国が一丸となって一つの目標に向かうという点に置いて、極めて有意義なプロジェクトであると考えられる。
3013	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	配分率を当該プロジェクト単独で下げるべきではない。	画期的な研究成果を導くための要素は、最先端の技術と科学者に直に触れ合うことであるが、日本の風土から、世界の科学者と触れ合うのは大変難しい。当該プロジェクトは、ピンポイントで、この日本の弱点をカバーするものであり、将来的な人材育成を考える上では、非常に有用だと思われる。国家財政が厳しいのは非常に理解出来るので、即効性の利益が見えにくいプロジェクトのみが廃止される傾向にある。しかしこのプロジェクトの必要性は、研究に携わる者が痛感しているはずである。まずは現場の意見を聞くべきではないだろうか。
3014	研究者	文部科学省	科学技術関係施策の優先度判定等の実施に関する意見募集	アレルギーや免疫の研究を進めて欲しい	日本のアレルギーや免疫の研究は世界的に高い水準であると思っていますが、それを支えているのは日本の研究者のたゆまぬ努力のおかげです。その中でも特に中心で研究を支援しているのは理化学研究所アレルギーセンターで、特に谷口センター長は日頃からテレビ、マスコミに出演され、花粉症をはじめとしたアレルギーに対する治療や免疫システムを活用したがん治療で広く国民に希望を与えて下さっています。ぜひ更なる研究を推進するためにも、そして日本が世界をリードする研究を進めるためにも積極的な支援をお願い致します。
3015	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	研究分野の統合・縮小と基盤研究SあるいはAクラスの廃止	研究者といえども国家財政の厳しい時は応分の縮小を受け入れるべきである。すでにさまざまな重点的補助事業があるのでそちらの課題に集中すべきである。さりながら科学技術の発展には補助事業は不可欠であることから、小額で行うことができる研究課題を残してさまざまな可能性を保持しておくことが望ましい。

3016	その他	農林水産省	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	小型捕鯨に関して税金が使われているのであれば、例えばイルカを捕獲し水銀汚染のあるイルカ食用肉の産業から、イルカ・ウォッチングのエコツアーリズムにする、などのシフトが環境のためにも国民の健康のためにも、また雇用を考えても有効であると思います。	日本国内で現在約2万頭のイルカ鯨が許可され、水族館やイルカ・ショーに売られる以外、捕獲され屠殺される殆どが食用に利用されています。しかし食用とされているイルカ肉の水銀は極めて高いとされています。小型捕鯨の必要性がない上に、水銀汚染は摂取する人にとっても環境にとっても極めて危険です。激しい水銀汚染を招いているイルカ鯨から持続可能な雇用にシフトをして下さい。
3017	その他	農林水産省	農林水産分野における地球温暖化対策のための緩和及び適応技術の開発	ミート・フリーデー（肉食をしない日）を週一日設けると同時に、畜産農業から有機野菜農場に移行したい農家などに助成金を出す。	畜産業界の温室効果ガス排出は、車、飛行機、などの交通機関が排出する量をはるかに上回り、全温室効果ガス排出量の 51% であるという報告も最近発表されました。健康と環境のことを考慮しましても、国民がより菜食をする食生活に向かうことは温暖化対策へ向けてのもっとも効果のある選択です。一週間に1日肉食をしない日を設け、畜産から有機農場へのシフトを試みる農場に対して助成金を出す、という温暖化対策の一環としての予算を取るのには直接的な効果があると思います。
3018	その他	厚生労働省	all	動物実験データ共有システムの確立、そのシステムに照らし合わせて不要な実験は不可、動物実験の倫理審査委員の設置、委員には動物保護団体、倫理専門家など各方面から入れる必要がある、動物実験中はビデオ撮影を行い倫理委員会に資料として提出、ロボットなどの代替え法設立チーム	医学の領域では、動物実験に膨大な税金が使用されていることに対し、21世紀は他種の生命を実験のために使用するかわりに、その予算を代替え法や既に行われた実験は2度とせず、ロボットやコンピューター・システム、また人間の細胞などから新しい研究方法を開発するために組むべきだとも思います。これは倫理的な面においても、次世代の教育にも関連していることであり、重要な課題であると思います。
3019	その他	文部科学省	特別研究員事業	22年度要求額を認めるべきである。	この事業は若手研究者の生活の基盤を担うものである。 予算の減額はすなわち日本の若手研究者の生命線を絶つものであり実行されれば日本から優秀な科学者は消える。 現在国立大学の修士課程に在籍し研究者を目指す人間として、この事業の継続は国の科学技術政策の基本であり支援が減らされることはあってはならないと訴える。
3020	その他	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバル COE プログラム）	22年度要求額を認めるべきである。	私は現在理系の修士課程学生である。 この事業により行われた研究会、シンポジウム、サマースクールには学部学生の頃から積極的に参加し刺激を受けてきた。国際的に著名な研究者の講演には自身の研究のヒントが多くあり、サマースクールで身近な研究者が発表を行い国外の学生と討論する姿はロールモデルとなり若手研究者の意欲を大きく高め国際的な視野を広げるものである。GCOE プログラムは国際的に競争力を持つ若手の育成に欠かせない。予算の減少は研究者の卵の視野を狭め、内気で発言力のない、結果の発信の出来ない研究者を増やすことになる強く訴える。
3021	その他	文部科学省	科学技術振興調整費	22年度要求額を認めるべきである。	私は理系修士課程在学女子学生である。 本予算は数ある予算の中でも核となるものであり、国の科学技術を推進する上で欠かせない。女性研究者支援システム改革、若手研究者養成システム改革は特に重要である。若手研究者が不安なく研究出来る環境が日本の科学技術を支え、新規技術を開発し国を発展させる。女性研究者への継続的支援は若い女子学生に希望を与え、将来国を担う人材としての女性研究者を多く生み出す。 要求額の減額はあってはならない。
3022	研究者	文部科学省	競争的資金(先端研究)	科研費については、予算を縮減すべきではなく、むしろ、増やすべきと思われる。	ここ10年くらいの間、科研費のうち科学技術関連の科研費については、新学術領域という新しい科研費の領域を設けて新しい分野の開拓をしたり、より確率の高い優秀な研究者に対して科研費を優先的に割りつける基盤研究Sなどの新設などの制度改善を文科省は行ってきた。これにより、欧米諸国との競争力の強化、中国・韓国・インドなどの科学技術力の台頭に対抗しようとしていたわけである。今回の事業仕分けにおいて、これら科研費が他の省庁事業と同じように仕分けが行われ予算が縮減されるとなれば、上のような

					対抗力を大幅に減じて、我が国の科学技術の衰退を招く危険性が大きい。 むしろ現在の日本の停滞した経済状況を打破するためには、資源のない我が国にとって唯一逆転の可能性のある科学技術に対してむしろより効果的に予算を増加配分していくことが必要であると考え。
3023	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	(1) 10年から20年スケールでの発展を目指した基盤的研究、(2) 方向性が確立し、且つ重要で特に推進すべき基礎研究、(3) 産業化の目処が立っている研究、のうち、1と2を重点的に、且つバランス良く進める。	国の事業と民間の事業は、相補的であるべきであり、したがって民間が手を出しにくい1と2については、国が独自に力を入れるべきである。3に対しては、大規模な基礎研究所をもつ企業の参加を強化させるべきである。そのためには、参加の程度に応じて尚一層の減税措置を講ずるなど、推進策が必要であらう。
3024	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	予算配分に関する重複の排除にあたり、複数の計画が相補的・相乗的に機能している可能性に留意すること。	学術の進展においては、一見すると関係が薄いように思える複数の計画が相補的・相乗的に機能することが多いため、個別案件を個別に精査するのでは、全体像が掴みにくい。重複の排除にあたっては、本当に無駄の削減になっているのか、それとも両輪で機能しているものの片輪を外すことになるのか、慎重な検討が必要である。
3025	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	「世界トップレベル研究拠点（WPI）プログラム」について、事業仕分けWGは「予算要求の縮減」を結論しておられますが、これは本プログラムの趣旨についての理解不足と拙速が過ぎる議論に基づく間違っただけであると思います。 「税金を投入して、外国人に高い報酬で来ていただく、というような事業は如何なものか」という「外国人にただで税金をくれてやるのか」と言わんばかりの矮小な見方から「仕分け」されるのは、到底納得できません。	WPI プログラムは、iCeMS の拠点長が拠点ホームページの冒頭で述べているように、「日本が世界に対し優位性を持ちうる先進的な研究領域の発展と、それを実現するための新しい研究組織 モデルの創出を目的とし、また、異分野の学問を融合させた新しい学際領域と、世界トップレベルの研究者が集い次世代の旗手となる有望な若手科学者を育む「場」の創造を目指す」ものです。 この考え方の背景には、「日本の科学研究の将来展望において深刻な問題は、この国が世界のトップレベルの研究者が集う場とも、世界の有望な若手科学者のキャリア形成の場としても認識されていない。これを解決しない限り、日本の科学技術は他の先進国はおろか、新興国にも遅れをとることになる。この状況を打破する試みとして、1) 拠点長による迅速な意思決定、2) 英語の公用語 化、3) オープンオフィスと共用実験室といった「従来の発想にとられない」運営方針を打ち出すことが必要」という認識があります。 このような意義深さを、「税金を投入して、外国人に高い報酬で来ていただく、というような事業は如何なものか」という「外国人にただで税金をくれてやるのか」と言わんばかりの矮小な見方から「仕分け」されるのは、到底納得できません。 繰り返しますが、WPI 事業は、地理的・歴史的条件下により日本が長らく抱え込んでしまっている問題点を克服して世界の科学技術リーダー国としての役割を果たすために、世界をリードできる新たな研究組織のモデル作りを目指しているものであり、日本国の今後にとって極めて重要なものであると言えます。
3026	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	人文系基盤研究に対する科学研究費の拡充を強く望みます。	人文系の研究は、その成果が技術や特許などの目に見える形で現れるわけではありませんが、思考基盤・人材育成・倫理意識・学問水準などのあらゆる面で国民生活を支え、科学全般の礎となる重要なものです。その研究を支援する科学研究費が、たとえ一時的にでも削減されることは、日本の教育・人材育成・科学技術力に大きな損害を与え、取り返しの付かない負の影響を引き起こすことになります。このため、科学研究費全般、そして特に人文系基盤研究に対する科学研究費の拡充を強く望みます。
3027	研究者	文部科学省	競争的資金（若手研究育成）	若手研究育成のための科学研究費の縮減に、強く反対します。	若手による基礎研究の場を剥奪することは、将来的な国益を明らかに損ねます。評価の撤回を強く求めます。
3028	研究者	文部科学省	競争的資金（先端研究）	先端研究を推進するための競争的資金の縮減に、強く反対します。	日本の科学技術を停滞させる結果しか招きません。将来的な国益を明らかに損ねます。評価の撤回を強く求めます。
3029	研究者	文部科学省	科学技術振興調査	科学研究費は研究を行っていく上で必要不可欠	科学技術にたいする研究費を削減するというのは日

		学省	整費	欠のものである。施策を一元化する必要があると思うが、若手研究に対する募集を全て廃止するなど若手研究に対して芽を摘むようなことはやめてもらいたい。また、最近ようやく科学技術の研究において女性の活躍や進出が多くなってきているにもかかわらず、女性研究者支援が削減対象に入っているのは時代錯誤である。女性研究者にとって出産は研究を中断せざるを得ないライフステージであり、現在の日本において研究を中断した後に復帰するというのは極めて困難である。したがって、本施策は必要不可欠である。	本の科学技術を数十年単位で遅らせることを意味する。一度遅れた科学技術を取り戻すにはその何倍もの年月を有する。資源が限られている日本にとって科学技術は世界に対抗できるものでなければならないと考えている。目先の成果が得られないから研究費を出さないというのであれば、基礎研究などするなというのに等しい。本施策は日本の科学技術を支えるうえで必要であると考えている。
3030	研究者	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化	事業仕分け担当の方が「ポスドクに対する生活保護」のように勘違いされていたが、限られた人が高い競争率の中で選ばれて支給されるものである。現状と施策を正確に理解していない人が削減云々を議論するのは明らかに間違っているし勉強不足である。にもかかわらず、この施策が必要なく削減されるべきだという結論に至るとすれば、私達若手研究者は日本で研究することを諦め、研究を続けるのであれば海外へと研究の場を移すであろう。私達若手研究者は信念と熱意を持って安い給料の中でも休日も関係なく研究を行っている。一部、ポストドクターは他の職に就くことができなかった人がアカデミアに残っているものであり、できるのであれば他の職に就くように努力すべきだといった議論が行われていたように思う。それもまた、勘違い甚だしい。私達は自ら研究者として研究をおこなうことを選んでいる。私は薬剤師免許を持っており、薬剤師として働いたこともあるが、10年後、20年後の新薬開発の礎となるような基礎研究を行っていきたいという信念で研究者の道を選んだ。もし、この施策が削減され日本の若手研究者は現状必要ないという判定が下されるのであれば、次の日本の科学技術を担うべきである若手研究者の多くは海外へ研究の場を移すと考えられる。	研究活動の中で実際に手を動かし身を粉にして働いているのはポストドクター等、末端の若手である。日本の若手研究者を支援しキャリアパスを示すということは結果的に理系離れを防ぐことにもつながり、日本の科学技術の発展につながると考えられるためこの施策は必須であると考えられる。
3031	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究センター	アレルギー研究をはじめ、免疫疾患に関する研究に対しては国として今まで以上に力を注ぐべきだと思う。予算削減等の国民の期待を踏みにじるような政策は断固して反対である。	自分を含め、アレルギーおよび免疫疾患で苦しんでいる人々は多い。それは今となっては国としても大きな問題であることは間違いない。そんな国民の気持ちを踏みにじるような政策を国にとってほしくない。
3032	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	今後の科学研究の基礎を確実なものとし、新たに研究を行いたいという人材を科学研究に集めるためには、様々なレベルの研究者に応じた研究費を提供できる科学研究費補助金は、非常に重要である。	今後、日本が科学技術とは異なる分野で成長戦略をとるのであれば、致し方ないが、科学技術の分野で世界をリードしていくのであれば、科学技術の分野に有能な人材を集めるための施策は不可欠である。
3033	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	若手から分野を代表する研究者を機動的に支援する本枠組みは、新たに研究を行いたいという人材を科学研究に集めるためにも重要である。	今後、日本が科学技術とは異なる分野で成長戦略をとるのであれば、致し方ないが、科学技術の分野で世界をリードしていくのであれば、科学技術の分野に有能な人材を集めるための施策は不可欠である。
3034	研究者	文部科学省	元素戦略	高い優先度を与え、現状以上に拡充し、今後とも継続的に課題を採択して長期的に推進すべきである。また府省連携を推進し横断的取り組みを一層強化すべきである。	今後我が国が「環境と経済が両立する社会を目指すグリーンインベーションの推進」をはかるためには、最先端の環境技術を確立することが必要である。そういった技術の例である燃料電池や電気自動車用高性能モータには白金や希土類元素といった希少元素が必須である。すなわち最先端技術においては希少元素が欠かせない。 こういった希少元素は埋蔵量が少ないうえ、地球規模で偏在し我が国ではほとんど算出しないため、我が国で将来的に永続的に利用できるかどうかは自明とはいえない。いっぽう希少金属は通常の鉱物資源に比べ厳しい条件で採掘されているため、環境負荷も莫大であり、大きな問題となっている。 すなわち、環境負荷の小さい「ありふれた元素」による最先端技術を我が国は今後開発していかねばならない。 こういった観点から、文部科学省の「元素戦略」は我

					が国および地球が将来直面しかねない問題を予め想定して事前に対処をはかろうという観点で優れた施策であると考え。加えて、経済産業省の「希少金属」プロジェクトと連携を図っていることは、省庁連携で縦割り行政との批判に耐える画期的な試みと評価する。 加えて、このような基礎基盤的研究は成果の幅広い活用が見込めるものの民間企業としてはすぐに実用化できるとの見通しが見えずリスクが大きくなかなか思い切って取り組みにくい側面がある。そのようにリスクが大きい基礎研究こそ国として取り組むべき課題と考える。国が先頭に立つことにより都市鉱山も含めた希少元素問題の重要性を社会に知らしめることも重要である。 したがって、「元素戦略」については、現状以上に拡充し今後とも継続的に課題を採択し、長期的に推進すべきと考える。 なお、元素戦略は総合科学技術会議の革新的技術の一つであるが、総合科学技術会議は府省連携をさらに推進し、経済産業省の「希少金属」プロジェクトのみならず、環境省のリサイクルプロジェクトとも連携を図らせ、横断的取り組みを一層強化することが望ましい。
3035	研究者	経済産業省	希少金属代替材料開発プロジェクト	高い優先度を与え、現状以上に拡充し、今後とも継続的に課題を採択して長期的に推進すべきである。また府省連携を推進し横断的取り組みを一層強化すべきである。	今後我が国が「環境と経済が両立する社会を目指すグリーンイノベーションの推進」をはかるためには、最先端の環境技術を確立することが必要である。そういった技術の例である燃料電池や電気自動車用高性能モータには白金や希土類元素といった希少元素が必須である。すなわち最先端技術においては希少元素が欠かせない。 こういった希少元素は埋蔵量が少ないうえ、地球規模で偏在し我が国ではほとんど算出しないため、我が国で将来的永続的に利用できるかどうかは自明とはいえない。いっぽう希少金属は通常の鉱物資源に比べ厳しい条件で採掘されているため、環境負荷も莫大であり、大きな問題となっている。 すなわち、環境負荷の小さい「ありふれた元素」による最先端技術を我が国は今後開発していかなばならない。 こういった観点から、経済産業省の「希少金属代替材料開発プロジェクト」はとくに緊急性の高い元素に対象を絞り込み、我が国および地球が将来直面しかねない問題を予め想定して事前に対処をはかろうという観点で優れた施策であると考え。加えて、文部科学省の「元素戦略」プロジェクトと連携を図っていることは、省庁連携で縦割り行政との批判に耐える画期的な試みと評価する。 加えて、この研究は民間企業としてはすぐに実用化できるとの見通しが見えずリスクが大きくなかなか思い切って取り組みにくい側面がある。そのようにリスクが大きい研究こそ国として取り組むべき課題と考える。国が先頭に立つことにより、都市鉱山も含めた希少元素問題の重要性を社会に知らしめることも重要である。 したがって、「希少金属代替材料開発プロジェクト」については、現状以上に拡充し今後とも継続的に課題を採択し、長期的に推進すべきと考える。 なお、希少金属代替材料開発は総合科学技術会議の革新的技術の一つであるが、総合科学技術会議は文部科学省の「元素戦略」プロジェクトのみならず、環境省のリサイクルプロジェクトとも連携を図らせ、横断的取り組みを一層強化することが望ましい。

3036	研究者	経済産業省	環境調和型製鉄プロセス技術開発	高い優先度を与え、現状以上に拡充し、今後とも継続的長期的に推進すべきである。	高炉はもっとも二酸化炭素を多く出す設備であり、GHG25%削減の目標達成をはかるには現状法と全く異なる製鉄プロセスの開発は避けて通ることができない課題である。しかしながら鉄鋼の需要から見て最高の生産性を有する高炉を今すぐに廃止することはできず、また高炉にかわる製鉄プロセスの開発は多大なコストを要する。従って革新的製造プロセスの研究開発は企業レベルでは到底荷が重く、国としてイニシャティブを取って独法・企業の研究者を結集して進めるべきである。
3037	研究者	文部科学省	競争的資金(若手研究育成)	科学研究費はあらゆる研究に網羅的に支援してきた貴重なシステムです。 「経済効果が期待できないから縮減する」というのは基礎研究の分野に通用するものではありません。今回のような予算の縮減が、これから研究者を志す人の数を激減させてしまうことは容易に想像できます。優秀な人材が、自由な研究のできない企業に就職したり海外の研究機関に流出したりすることを望まないのであれば、今回の評価結果の撤回を強く求めます。(事業番号 3-20 についても同様です)	基礎研究とよばれる純粋数学・理論物理学・理論計算機科学などの分野は、必ずしもすぐに経済効果が期待できるものではありませんが、将来的な観点から見れば日本の科学の発展には不可欠なものです。実際に、数十年前に研究された理論体系が、当時は予想もなかった意外なところで現在の技術に関連しているものは数多くあります。「説明責任を果たして来なかった」という意見がありましたが、研究者ですら判断の難しい有用性の予測を、研究者でない仕分け人に説明して正しい判断ができるものでしょうか？ もしそのような人がいるのであれば、ぜひ研究者として新たな道を歩んでいただきたいものです。
3038	研究者	文部科学省	競争的資金(先端研究)	科学研究費はあらゆる研究に網羅的に支援してきた貴重なシステムです。 「経済効果が期待できないから縮減する」というのは基礎研究の分野に通用するものではありません。今回のような予算の縮減が、これから研究者を志す人の数を激減させてしまうことは容易に想像できます。優秀な人材が、自由な研究のできない企業に就職したり海外の研究機関に流出したりすることを望まないのであれば、今回の評価結果の撤回を強く求めます。(事業番号 3-21 についても同様です)	基礎研究とよばれる純粋数学・理論物理学・理論計算機科学などの分野は、必ずしもすぐに経済効果が期待できるものではありませんが、将来的な観点から見れば日本の科学の発展には不可欠なものです。実際に、数十年前に研究された理論体系が、当時は予想もなかった意外なところで現在の技術に関連しているものは数多くあります。「説明責任を果たして来なかった」という意見がありましたが、研究者ですら判断の難しい有用性の予測を、研究者でない仕分け人に説明して正しい判断ができるものでしょうか？ もしそのような人がいるのであれば、ぜひ研究者として新たな道を歩んでいただきたいものです。
3039	その他	厚生労働省	長寿・障害総合研究事業	最優先ですめるべきです。	今後も高齢者が増加していくのは、わかりきっていることであり、特に団塊世代が高齢化を迎える前に、このような研究を最優先ですめて頂きたいと思えます。研究の成果がでるのに、10 年はかかるでしょうし、早急に予算をしっかりとつけて、進めていくべき分野だと思います。私の身近でも介護が必要となっている人が増えています。原因を解明し、効果のある予防法や進行の予防、残存機能の維持に関する研究開発を急速に進めていかなければ手遅れになると思います。
3040	その他	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	最優先ですめてほしいと思います。	うつ病、認知症は本当に急速に増加しています。私の姪はうつ病により自殺しました。私の叔母は認知症を発症し、介護が必要な状態です。 認知症は、高齢化社会を迎え患者数が増えており、うつ病は若い人にも多い病気です。 原因解明を急ぎ、国家として対策を講じるべきだと考えます。 最優先で研究を進めてほしいと思います。 さらに、それらの病気の解明には脳についての基礎的な研究も必要だと思います。 上記の研究分野に重点的に予算を配分してほしいと思います。
3041	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	「世界トップレベル研究拠点プログラム」は重要なプログラムであり、予算は縮減せずに継続、そして更に発展させるべきであると思えます。	日本の研究機関は、日本の歴史と地理および言語文化面での歴史的背景に由来する種々の原因により、外国人研究者が少なく、国際化が遅れています。この問題を解決するために、外国人研究者を積極的に採用し、国際的な研究機関を日本国内に構築し、日本の科学研究のグローバル化を推進するプログラムが「世界トップレベル研究拠点プログラム」であり、この施策を推進しないかぎり、近い将来に日本の学問は、ますます世界から取り残されてしまいます。日本の研究を世界屈指のレベルに高めて、研究の産物の産業化を促進し、日本の経済界を活性化し不況を乗り切るためにも、このプログラムは必須であると考えます。

3042	研究者	文部科学省	環境・エネルギー科学研究事業	環境エネルギー問題に取り組む施策の中でも、本施策は「基礎学理の構築」に重点を置いたユニークな立場を取っており、次項に述べる理由から、最重要課題として推進すべきものと思われます。	科学の研究の多くは、同一の目的に対して二種類以上のアプローチを取ることによって大きく進展する場合があります。「基礎学理の構築」と「成果への直結性」とにバランスよく注力しないかぎり、環境エネルギー問題の根本的な解決には結びつかないものと思われます。また、技術大国日本が世界に向けてその存在感を示すためにも、このアプローチはぜひ必要です。また、本施策を推進する上で、分野横断的な研究は不可避であり、ここに理化学研究所ならではの強みが活かされております。
3043	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	精神・神経疾患の基盤研究としての脳研究及びその基礎研究と臨床を結ぶ”translational research”（翻訳的研究）を対象としたトップダウン的課題研究事業が重要と考えられます	重点課題の一つに、「健康長寿社会の実現」とありますが、そのためには精神・神経疾患の基盤研究としての脳研究及びその基礎研究と臨床を結ぶ translational research が重要と考えられます。健康長寿のためには体の健康のみならず、脳の健康が重要であることは言うまでもないと思われます。私が敢えて精神疾患という言葉を用いた理由は、それが犯罪等の社会的問題と密接に関係し、社会全体としての健康を維持するにあたって重要であるからです。精神疾患は医学の中でも最も科学的研究が遅れている分野であり、疾患の病態や原因、さらに治療薬の作用機序も厳密には不明なままです。そのため、精神疾患のみならずその治療薬が自殺や犯罪の原因になる可能性があり、欧米ではこの問題が以前から指摘されていました。日本でも近年、特に今年になってやっと多くの媒体で取り上げられるようになりました。この問題の解決のためには、これまでの精神医学とその治療の実際の欠点を認める必要があるため、医師の側から抜本的解決が為される可能性は極めて低いと言えます。一方で基礎研究と臨床の間には大きな隔たりがあり、translational research が主流になりつつある米国においても基礎研究者の意識はかなり低く、研究費のために疾患に関連がありそうな解析を行っているといった印象があります。従って基礎研究者の意識を高めつつ、translational research を奨励するのが正しい戦略ではないかと思われます。私は現在この領域に携わる基礎研究者であり、学会発表等で基礎研究者としての立場からの意見を述べてはいるものの、なかなか伝わりません。ここにさらに患者側の問題が加わると、問題の大きさが私個人の能力をはるかに超えます。現在、JST の CREST には精神神経疾患に関する領域がありますが、この問題はこのような単発の課題として終わらせるべきではなく、また CREST の一領域という狭い世界で終わらせるべきでもなく、明確な目標を掲げた国家戦略の一部として進めるべき課題と思われます。
3044	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費（女性研究者支援システム改革）	・少子高齢化の抑制のために、マニフェストにある「子育て支援費」を止め、その予算で「保育園、幼稚園、学童施設」を徹底的につくり、女性研究者のみならず第一線で働く女性が子孫を残し育てることの環境づくりをする。 ・科学技術立国を目指すための中長期的ビジョンを教育・社会構造の観点から議論する。 ・高齢者のための福祉施設は過剰につくらない。福祉国家を目指すことはしない。人口ピラミッドの正常化のため、福祉施設は保育施設にも転用できるように作る。	優先順位も重要であるが、並行して、国策としてこの国をどうすべきかを明確に打ち出すことがまずは重要である。 「女性も安心して働ける社会」「少子化に歯止め」「雇用の創出」「資源に乏しい日本が目指すべきは科学技術立国」「経済至上主義国家から科学技術優遇国家にシフト」が重要なのは明白である。これまでの自民党政治の失敗を繰り返してはいけない。同じ仕組みを引き継がず、しがらみに負けずにパラダイムシフトすることが必要な時期にあるのでは？。女性、科学、少子化というキーワードが含まれている「女性研究者支援システム改革」を推進させ、社会構造改革のモデルケースを構築させてみるのがよいのではないか。
3045	会社員	総務省	移動通信システムにおける周波数の高度利用に向けた要素技術の研究開発	本研究開発を積極的に実施すべきである。	モバイル通信は、もはやライフラインであり、生活に欠くべからざるものである。しかしながら、幾つもの方式が使われており、町中に基地局が置かれているにもかかわらず、つながりにくい等の障害が生じている。また、基地局の消費電力増加も環境的に問題が生じている。そこで、電波を有効に使うことで、モバイル通信の省エネルギー化を図ることは、必須の施策である。さらに、この技術を世界に先駆けて実現して諸外国に展開することで、モバイル通信において、日本の技術力を世界に示すことが可能になる。以上から、本研究開発を積極的に実施すべきである。
3046	会社員	総務省	ユビキタス・プラットフォーム技術の研究開発	本研究開発を積極的に実施すべきである。	ユビキタスと呼ばれる技術は、携帯に各種センサが搭載されて、携帯のコンシェルジュサービスが始まるなど、ようやく商用サービスとなり、一般への普及が見えてきた。さらに、携帯のユビキタスアプリケーションで、地方商店街の買い物客が増加したという報道もなされ

					ている。人と地域を密接に結びつける本技術は、更なる飛躍が求められている。世界に先駆けたiモードビジネスなどと同様に、日本の技術力を世界に示し、新しいビジネス基盤を示すためにも、本研究開発を積極的に実施すべきである。
3047	その他	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金の、継続した、研究費支援を依頼します。	若手研究者は、研究機関の運営費配分の少ない中、科学研究費補助金の研究費に多くを支えられ、地道に研究を続けています。その研究支援を受けた研究の中から、国民の生活を将来的に明るくする研究があることを真に理解し、研究費支援の継続を行う必要があります。
3048	研究者	文部科学省	戦略的基礎科学研究強化プログラム	このようなプログラムは実施しても意味はないし、むしろ有害である。	「広い視野を持つ優れた目利きが存在する」という非科学的幻想が、なぜ生まれたのか理解しがたい。本庶委員が中心となって平成14年～18年に振興調整費を利用して行った「先端領域融合による開放型医学研究拠点形成」においては、京都大学医学部出身の多くの有望と思われる研究者が選ばれたが、その中で十分な成果があがったのはごく一部の人であった。これを思い起こせば、「目利き」の難しさは明らかである。米国で行われているように、競争的環境の中でよい研究者を作り出していくことが最善の方法である。 年間研究費も多すぎる。今年のノーベル医学・生理学賞を受賞した E. Blackburn 博士の研究費は1億円強（米国では研究費に人件費も含まれ、おおよその目安としては、半分が人件費（自分、博士研究員、テクニシャン等））であり、2006年に同賞を受賞した C. Mello 博士は「線虫」という比較のお金のかからない生物を研究対象にしていることもあるが、研究費の総額は約5,500万円である。 これだけの研究費を使って成果が出ない時には、会社ならば担当者は責任を負う事になるが、この場合誰が責任を負うのか。
3049	研究者	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化	1) 旧帝大やそれに準ずる大学だけに資金をまわすための政策は、もういい加減にやめていただきたい。 2) 設置の必要性に疑問がある。 3) これ以上「漂う博士」や「ワーキングプア」を作るべきではない。	1) 初年度15研究機関の選定では、博士の多くいる研究機関が優先されることになり、旧帝大が選定されるのは火を見るより明らかである。最初からこのことが意図されているとは思えない。 2) 研究者が忙しくなった主な理由の一つは、文科省のCOEや大学教育改革推進プログラムといった政策のせいである。「本来研究推進・技術支援人材が行うべき業務に研究者が忙殺されている現状」ではない。このようなプログラムを作成するのは本来転倒であり、COEや大学院・大学GPをやめれば、研究者は時間が取れるようになる。 3) プログラムに採用されるポストドクターには任期が付くはずであるが、また社会へ出る機会をなくさせるだけで終わる可能性が高い。これほど「漂う博士」や「ワーキングプア」を作ってしまった責任を文科省はどう考えているのだろうか。30代前半ならばまだ転職は効くが、後半になればもう無理である。自分の息子や娘がそういう立場にいて、担当者はこの問題を真剣に考えるべきである。安易に「延命措置」をすべきではない。
3050	研究者	文部科学省	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	文科省が推進すべきプログラムではなく、厚労省の担当であろう。	なぜ国立感染症研究所に担当させないのか、「省益あって国民不在」と言われても仕方がない政策である。
3051	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発事業を含む）	将来において、世界レベルでの科学技術大国としての地位を維持・強化するためには、基礎科学の全ての分野に対し、幅広く資金を投入すべきである。そのため、このような施策は、死守し、強化すべきである。 もし、今までの実績において、資金の分配が不公平であり、ある教授ルートなどに流れることが少なからずあったのであれば、改善すべきは、投入金額ではなく、選考過程である。	科学におけるブレークスルーは、予期しないところから生まれてくる。よって、研究費は、すべての分野の基礎研究に、広く分配されるべきである。 今までのノーベル賞研究も、国が予算を重点的に投入したところからは出ていない。なぜなら、予算を重点的に配分されるのは、そのときすでに重要な発見がなされているからであり、科学的にはもはや大きな発展が見込めない分野だからである。もちろん、重要な発見がなされた分野の成果を、社会に還元するための研究も、現在における国力を増ためには、大切である。しかし、そのような評価が定まった分野のみに資金を投入するようでは、未来の国力はおとろえるばかりである。

					科学の発展には、時間がかかり、また、予測がつかない。よって、将来の科学的発展やブレークスルーのためには、目先の利益だけにとらわれず、広く長い目を持って、すべての基礎研究を支えていかなければならない。それが、将来を通じて、科学技術大国としての国力を保つための、遠回りのようでありながら、一番、効果的な近道である。
3052	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバルCOEプログラム）	大学院は、将来を担う科学者・研究者を育成する、最も初めの段階であり、最も重要な段階である。大学院教育を拡充することは、大変有意義なことであり、推進すべきである。	科学に限ったことではないが、すべての分野における発展の機動力は、ヒューマンパワーである。特に、新しい発想を持ち、知力・体力ともに充実した若い人たちの力が、大変重要である。優秀な学生を教育し、将来の科学の発展に貢献する研究者を育成する、という点で大学院の果たす役割は大きい。よって、将来にわたって、科学技術大国の地位を維持・強化するためにも、大学院教育の充実は大変重要と考える。
3053	研究者	文部科学省	ナショナルバイオリソースプロジェクト	実験動物等のバイオリソースは、ライフサイエンスを行う上での必要条件である。このプロジェクトへの資金は、決して削ってはならない。	バイオリソースが欠ければ、ライフサイエンスは進めることが出来ない。ここを削るということは、ライフサイエンスの歩みを止めるのと同義であることを、きちんと理解すべきである。
3054	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバルCOEプログラム）	大学院教育改革推進事業（うちグローバルCOEプログラム）を予算額の要求どおりか、増額を希望します。	近い未来、日本を支える技術者や科学者の若者に対し、高水準の教育・国際学会や留学の経験をさせることは、国際競争を日本が生き抜くために必要だと思うからです。また、国際的な競争に勝つために、本プログラムで得た技術で国際特許などの権利を取得する必要があります。そのための高水準な技術力開発に対する予算が必要だと考えられます。さらに、本プログラムに選ばれた大学が、国際的な拠点として活躍し、外国人教授などを招聘し、大学院生に対して授業などをしてもらい、質の高い国際人を作製するなど教育面でもこのプログラムは重要な意義があると思います。
3055	研究者	文部科学省	再生医療の実現化プロジェクト	再生医療の実現化プロジェクトの予算要求通りを願います。	iPS細胞の発見により、日本を中心として再生医療の研究・開発を行うためにも予算額どおりの予算が必要だと思います。山中先生は不老不死などは考えていないのですが、この研究自体は、生命の本質を変え、地球上の新たな歴史を作る可能性を秘めています。この研究を日本が先進的に行い、様々な国際特許を得ることにより、国際的に日本が重要な医療拠点になることが考えられます。また、老化による機能不全や生まれつきの身体障害を持つ方の健康回復も可能となり、労働可能年齢が上昇することにより年金交付年齢の引き上げや少子化の問題が軽減すると思われます。そのためにも、この予算は必要だと考えられます。
3056	研究者	文部科学省	科学研究補助金	科学研究費補助金の減額取り消しをお願いします。	科学研究費補助金は、半分以上は基礎研究などすぐには応用に繋がらないものかもしれませんが、基礎研究をすることにより、新たな発見が多く見つかっています。現在では、応用ができないが、将来的にある発見があることによって使用可能になるというのがたくさんあると思います。これらの事象を日本が先駆的に保有することにより、資源不足や輸出業の低迷の日本が生き残るための技術開発が可能になると思います。現在、不景気により企業などが十分に基礎研究ができない中、大学が基礎研究を行い、そこで得た事象を企業などと連携し、社会へ生かせる技術開発に応用できると考えられます。そのためにも、基礎研究などへの投資である科学研究補助金は必要であると思います。
3057	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費は、日本の研究者が個々に自由に応募獲得できる競争的な資金であり、自由な発想に基づく研究の基盤となっているばかりでなく、健全な科学技術の発展に不可欠なものです。資金の縮減という評価結果の撤回を要求します。	科学研究費を一時的にせよ削減することは、研究活動の活力を損ない、日本の科学技術力の発展を将来に渡って大きく停滞させ、グローバルな科学技術競争において致命的な遅れを招きかねません。
3058	研究者	総務省	高速処理・省電力化を実現するネットワークノード構成技術の研究開発	大規模集中型データセンターでは、集中的配備されているが、この次の世代では各所に分散配置された、カメラ、気象などの多量のセンサーの情報を集め、交通機関や電力網、生産網を制御する用途が増えると思われる。ここでは情報量が多量であり、かつリアルタイム性が要求されるので、ネットワークノード上で情報	現在、大規模データセンター技術は、Google、Amazon、IBM、Microsoftなどに牛耳られている。米国法では、自国にあるデータセンターの情報を随時査閲できるようにしており、国家セキュリティ上、米国やその他海外のデータセンターに依存するのは、国策としても望ましくない。 自然空冷による小規模なネットワークノードによる処

				処理が行われるようになると予想される。現在、日本は、大規模データセンタ技術で米国の後塵を拝しているが、本施策によりネットワークノード上での次世代データ処理技術を先行して開発することにより、情報処理技術で世界の最先端が目指せると考える。	理により、現在データセンタの 1/2 の電力消費となっている、冷却のエネルギーを節約し、地球温暖化防止に貢献する。低電力の組み込み技術は日本がまだ競争力を持っている技術であり、それを次世代データ処理技術に生かすことができる。
3059	研究者	総務省	クラウドサービスを支える高信頼・省電力ネットワーク制御技術の研究開発	現在大型データセンタやクラウド技術は、米国に大きく後れをとっている。電力や土地問題からデータセンタを巨大化するのには限界があり、今後は、小規模なデータセンタが連携したり、企業間でデータセンタを連携させる運用が必要になってくると思われる。本施策によって、このデータセンタ間連携技術を先行して研究することによって、最先端の情報処理技術の確立を目指す必要がある。 また、急増するデータ処理の電力を小さく抑える技術の開発により、気候温暖化を防止することができる。	現在、大規模データセンタ技術は、Google, Amazon, IBM, Microsoft などに牛耳られている。米国法では、自国にあるデータセンタの情報を随時査閲できるようにしてあり、国家セキュリティ上、米国やその他海外のデータセンタに依存するのは、国策としても望ましくない。
3060	研究者	総務省	新世代ネットワーク基盤技術に関する研究開発	現在のインターネット網は、移動体通信の普及、ノード数の増大、セキュリティの確保等、さまざまな問題が浮上してきており、先進各国では、次世代インターネットの研究が始まっている。次世代ネットワーク技術を先行して開発することで、重要な特許を押さえ、企業競争力を高めるとともに、早くから市場動向を理解することにより、世界市場で通用する通信技術の確立を目指す必要がある。	携帯電話網の技術特許が、米国クwalコム社、欧州のノキア社のような先行開発者によっておさえられており、小型低電力で優秀な端末を開発する技術がある日本の携帯電話メーカーが多額の特許料を支払うことになっている。次世代ネットワーク技術を先行して開発することで、重要な特許を押さえ、企業競争力を高めるとともに、早くから市場動向を理解することにより、世界市場で通用する通信技術の確立を目指す必要がある。
3061	団体職員	文部科学省	知的クラスター創成事業	事業仕分けで廃止の意見が出たが廃止には反対する。少なくとも今年度程度の事業予算で継続すべき。事業内の地域配分については否定しない。	地域から大学に研究費を出すことは無理であり、大学の知的シーズの発展を地域振興につなげる事業としてモデルケースになりうる成功例のみが実施されているため。このような事業を途切れさせると、再度関係構築させるためには、5 年以上かかり、今までに投資された 2 千億近いお金が無駄になるため。また、現在地域にも 5 年間の約束で継続中の事業であるため、計画途中でやめるのであれば、すべてが中途半端に終わってしまうため、少なくとも計画年度の終了までは継続すべきだと考える。関係者の雇用や、若手研究者を急に失業させることになるため。少なくとも半年以上前にはなくなることを事前通告しないと次の職場は旧には見つからない。
3062	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	削減するべきでないと考えます。	科学研究費補助金は、民間の補助の受けにくい数学や物理の基礎分野にとって、なくてはならないものだと感じております。周囲を見ましても、殆ど全ての先端研究がこれによって支えられているように思います。是非とも引き続きご支援いただけるようお願いいたします。
3063	研究者	文部科学省	特別研究員事業	ポストク枠も含めて削減するべきでないと考えます。	この事業は若い優秀な研究者にとって、思う存分研究する機会を与えるものとして非常に貴重なものと思っています。私もこの事業のお世話になり、大変有意義な研究生活をおくらせていただきました。
3064	研究者	文部科学省	グローバル COE プログラム	削減するべきでないと考えます。	GCOE プログラムの拠点に勤務しております。このプログラムによって、多数の優秀な研究者が来日し、そのことによって大変活気ある研究環境となっており感謝しております。
3065	研究者	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	研究の継続のため予算削減に反対です。	がん、アレルギー疾患の根本治療はいまだ困難であり、多くの苦しむ患者さんを見ている。免疫の研究はこれらの難治性の病気の根本治療の開発に不可欠だと思います。短期間で実際の患者さんへの成果が出ないことがあっても、継続していくことが重要です。研究の継続、発展が可能な研究費の配分をお願いします。
3066	研究者	厚生労働省	生活習慣病、難治性疾患克服総合研究事業	研究の発展のため予算削減に反対です。	医学の基礎研究をもとに臨床医学に具体的に展開している特色ある研究事業です。基礎研究を重視した他の多くの事業とは異なる性格の事業です。臨床に直結しており、難治性の疾患に苦しむ患者さんが多い中、厚生労働省が主管する意義のある事業だと思います。
3067	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	まず予算の拡充が必須である。さらに採択から効果的な研究実施までを 1 つの流れにする制度設計が必要である。	予算の拡充 我が国の将来は「科学技術立国」を実現できるか、単

					なるスローガンに終わらせるかにかかっている。科学技術は世界の熾烈な競争により常に進歩しており、現在トップでない国でもトップを目指すことでようやく現状維持を維持しており、トップを目指さない国は競争から脱落し、果てしなく競争力を低下させてゆくのが科学技術の現実の姿である。科学研究費補助金は我が国の科学研究を支える根幹であり、科学技術立国を国是とする我が国では、科学技術発展のための投資を他の OECD 諸国並みに拡充する以外に道はない。 制度設計 予算の増額とともに旧態依然の制度を改革し、研究者育成と一体化した資金制度の設計が必要である。「上の者が下の者を評価する」かのごとき徒弟制度の名残を審査制度から払拭し、「科学とは公正かつ建設的なディスカッションの産物」であり「研究者は一生成長を続ける」ことを体現した制度の設計が必要である。科学研究費補助金の審査制度は、科学技術先進国たる我が国の行く末を左右する重大な問題である。我が国の将来は、数十年後の将来を見通し、かつ研究現場に密着した審査制度の設計にかかっている。
3068	研究者	文部科学省	大学等の施設の整備	S の評価で最重要課題である。	大学等の設備の多くは老朽化が進み、かつ狭隘である。しかしながら予算の多くは大規模大学の移転等に使用されるため、大半の国立大学への支援は極めて少ない。大学の使命は教育と研究であり、優れた人材育成と世界に通用する研究を目指しているにも関わらず、古くて狭い設備では教育や研究に多くは望めず、国の将来は非常に心配になる。早急に施設整備を進めるべきである。
3069	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	S の評価で最重要課題である。	科学研究費補助金によって理系・文系を問わず幅広い研究分野の基礎的研究が支援されてきたからこそ、わが国の研究の発展が生み出されたと考えてよい。特に、基盤研究として、進められた多くの研究の成果が組み合わされて、大きな研究の基礎になったといっても過言でない。採択率を上げるためにも研究費を増やすべきである。
3070	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	A : 重要項目と評価する	資源の少ないわが国では、科学技術の発展こそが国の繁栄に結びつく。科学技術振興調整費には様々な研究に特色が見られ、特に、女性研究者支援、若手研究者支援、先端融合イノベーション研究などが優れている。
3071	会社員	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	わが国の人口構成高齢化ならびに人口減少を踏まえて免疫力を飛躍的に向上させるための研究が重要である。	TV 番組で免疫と記憶の関係について理研の研究者が説明していた。 人口減少傾向に歯止めを掛け、長生きの実現が重要。そのためにはどうすれば免疫力を高められるかを解明することが必要。
3072	会社員	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	花粉症対策のワクチン開発を早期に実現してほしい。	私自身と妻は毎年重度の花粉症に悩まされており、対症療法的に服薬しているが、それによる仕事の能率低下や不快感が大である。 理研の免疫アレルギーセンターの先生のお話で花粉症ワクチン開発の話聞いたが、このような開発を心待ちにしている国民は多数に上る。
3073	会社員	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	ガン撲滅のための研究を加速すべき。	読売新聞の記事で理研の免疫・アレルギーセンターが取り組んでいる、ガンの新治療法の記事を読んだ。ガンによる損失は多大であり、ガンの進行を抑制する研究はその優先度が極めて高いと考える。
3074	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバル COE プログラム）	来年度以降も引き続きグローバル COE への継続支援が是非とも必要である。	この事業の目的にあるように、科学技術をうりにしている日本が厳しい国際競争を勝ち抜くには、新たな技術を生み出す優秀な技術者と、その研究に見合った環境が必要となります。現在数多くの若手研究者が、グローバル COE プログラムにより研究費はもとより生活費においても支援を受けており、金銭的な憂いなく研究に打ち込める環境を築くことができています。 日本では博士課程の学生が生活費等を取得するシステムがアメリカなど他の国々に比べて少ないため、

					この事業が打ち切られますと、かなりの若手研究者が生活に困ります。これは若手研究者の大学院での研究に対しモチベーションを下げることになります。また場合によってはアルバイトなどをする必要ができ、研究時間が少なくなってしまう、卒業に長い時間が必要となります。更には、より学生を支援するシステムの充実した海外の大学院に入学する学生が増え、海外への優秀な技術者の流出を進めてしまう恐れもあります。 以上の理由から、私はグローバルCOEプログラムは今後とも継続していく必要があると考えます。
3075	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	少なくとも現状の予算を維持すべき	科学研究費は国立大学運営交付金が急激に縮減されている現状で基礎科学分野を支える最も重要な研究費である。基礎科学分野は未知の可能性を探る分野であるためそれ自体の採算は議論できないが、技術開発における指針を与え、またこれまでにない全く新しい技術の源泉となるものである。ある程度採算が取れるとわかった技術開発については民間で進めていくことが可能であるのに対し、未知の事象を探索する基礎科学分野については国費を措置する以外に発展させることは不可能である。基礎科学の土台なしの応用科学において新しい技術など望むべくも無い。
3076	研究者	文部科学省	特別研究員事業	大学院およびポストドク時代は、研究者人生の中で、自らの研究の方向性を決める上で最も重要な時期といえる。研究に打ち込むためにも、収入のない（又は少ない）その時期の資金援助は、必要不可欠であり、決して削ってはならない。	科学の大きな推進力は、ヒューマンパワーである。特に、『若い優秀な頭脳の獲得』が重要である。そのため、優秀な頭脳が科学に魅力を感じ、科学で生きていけるよう、厳正な選考に基づき、多くの奨学金・研究補助金の投入が必要である。 科学者個人にとっても、大学院・ポストドク時代は、経済力はないながらも、知力・体力ともに最も充実し、大きな業績を残すのもこの時期である。多くのノーベル賞に結びつくアイデアも、この時期に生まれている。よって、大学院生・ポストドクの経済的援助は、研究に打ち込む環境を提供することで、科学を大きく発展させる強い推進力となる。
3077	研究者	文部科学省	海外特別研究員事業	アメリカが科学の第一線となっている今、海外で研鑽を積むことは、科学者として世界と競合する力をもつために、重要なステップとなっている。世界との競争力を付けるためには、この事業を推進していかなければならない。	全てのトップクラスの科学雑誌は英語であり、科学には国際競争力が必要である。国際的に活躍する科学者を育成するためには、海外留学する機会を若手研究者に与えなければならない。中国・韓国をはじめとする多くのアジア諸国が、多数の大学院生・ポストドクをアメリカなどに輩出している今、日本がこの事業を進めていかなければ、欧米諸国にはもちろん、アジア諸国にも簡単に追い抜かれてしまうであろう。
3078	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	スギ花粉によるさまざまな花粉症の治療、予防、撲滅の研究推進	多くの人々にとって憂鬱であり苦痛を伴うスギ花粉症等は何とかならないものかと思います。 免疫アレルギー科学研究センターのホームページを見ましたらこの研究が行われているということであります。 スギ花粉症等の解明、治療焦眉の問題であります。 この研究開発を一刻も早く進めてほしい。
3079	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム準備研究	本研究は、着実に実施すべきと考える。現行要求額でも、当初の方針の半額であり、少なすぎるぐらいである。 なお、本研究の関係者であることを申し添える。	次世代スーパーコンピュータの意義は、単に世界最速クラスの計算機の開発に留まらず、諸分野の計算科学・高性能計算の研究者を束ねた拠点形成にある。計算科学・高性能計算の中長期的な発展を担う拠点は、米国には DoE・NSF のスーパーコンピュータセンターとして 10 拠点近くあるが、日本には存在せず、約 5 年スパンで常時計画を見直しつつ研究開発を行う必要のある当該分野の発展上問題となってきた。本戦略研究は、大学関係者初めとする国内外の研究者の活動をまとめ、次世代スーパーコンピュータ拠点との接点を持って進めるために必須であり、これがなければ次世代スーパーコンピュータ拠点は「片肺飛行」となる。なお、米国のセンターも、それぞれ特定の地元大学との連携でセンターを形成し、教育と研究開発を行っているが、日本における拠点の数を考えるならば、1 拠点と全国大学（等）との連携という本体制は妥当であると考えられる。 このような連携体制は今後の大規模並列化時代にはますます重要になると考えられる。今後の大規模計

					算には、10 万コア以上の並列度、あるいは 10 万プロセス以上の並列データ処理を効率よく行うことが競争上・計算機の効率的利用のために必要である。このためにはこれまで計算科学研究者がほぼ単独で行ってきたソフトウェア開発を、拠点におけるチームによる開発に変えていく必要があり、こうしたソフトウェア開発の重要性からも必須である。
3080	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	本研究は、着実に実施すべきと考える。 なお、本研究の関係者であることを申し添える。	現代科学は、単純なモデル系から生命などの複雑な非線形な動力システムを対象とするようになってきた。スーパーコンピュータによるシミュレーション技術は、こうした非線形な動的システムを扱うために必須であり、今後よりその重要性を増していく。産業応用においても、シミュレーション技術の応用範囲は計算能力・計算技術の発展により広がっており、例えば創薬においては、リード化合物の発見までは計算でできない理由は見あたらない。米国・欧州においても、同時期に次世代スーパーコンピュータと同規模の計算機の整備計画があり、これらに対抗する上でも本計画は着実に推進すべきである。世界最高になるかどうかは、達成目標としては重要ではないが、努力目標としては重要であり、性能競争から降りると明言してしまうなら、今後の人材流出が懸念される。少なくとも 10Pflops の性能を堅持して計画を推進することが、国際競争上では重要である。
3081	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	科学技術振興調整費、先端研究および若手研究育成について、「予算要求の縮減」に反対	先端研究への投資は我が国の経済、社会の発展にとって必須であり、必要度を吟味しなおすにしてもあまりに早急なのは将来に取り返しのつかない禍根を残す恐れが強い。また、若手研究者のための予算も、一般に大学や研究機関への予算が頭打ちが縮小傾向にある現状では欠かせないものとなっている。我が国が将来にまだ希望を持てるとすればそれは研究力に依っているのであり、削減には賛成できない。
3082	研究者	文部科学省	先導的 IT スペシャリスト等育成推進	先導的 IT スペシャリスト等育成推進プログラムには、現在およそ 36 大学が参加しており、高度 ICT 人材の育成に大きく貢献している。これまでの文部科学省の人材育成プログラムとの大きな違いは、各大学が独自のカリキュラムを構築し、プログラムを推進しているのとどまらず、各大学がさまざまなテーマで深く連携し、まさにオールジャパンとして、これからの情報社会を永く支えていく人材養成に取り組んでいることである。さらに、参加している大学での成果を参加大学だけにとどまらず、広く国内の多くの大学に普及展開させる事業にも積極的に取り組んでいる点が特筆すべきことである。継続させることを強く求める次第である。	これからの情報化社会を支えるのは、ソフトウェア技術である。世界的金融危機以来、改めて「ものづくり立国」の意義が論じられてきているが、ソフトウェアも「もの」であり、我が国の進むべき道は「ソフトウェアづくり立国」となることにある。このソフトウェアづくりにとって最も重要な要素はソフトウェアを構築する人材であるソフトウェア技術者である。このソフトウェア技術者の質が、これからの我が国の情報化社会の命運を決するといっても過言ではない。そのためにも、個別の大学ではなく、オールジャパンとしての大学連合・連携によるソフトウェア技術者養成こそが、必要とされる施策であると考えられる。
3083	会社員	総務省	革新的な三次元映像技術による超臨場感コミュニケーション技術の研究開発	人には二つの側面があると認識している。ひとつは、情報収集して脳内でそれを処理して、次の考えあるいは行動を決定すること。もうひとつは、周りの環境をあるがままに受け入れて、その中でその人の持っている内面の価値を出すことによって本来の創造的なものを世の中に送り出すこと。もし科学がその手助けをすることが出来るとしたら、超臨場感の世界を実現することは、後者の意味において大きいと認識する。テーマが掲げる、人にやさしい、心を豊かにするという試みが成功することを期待する。	ネットワーク、通信に関する施策および開発は時代の要請に応えるもので評価が出来る。総務省のテーマが、単なるデータのやり取り（機械と機械のコミュニケーション）のみでなく、人間同士のコミュニケーションを主軸においたテーマ設定をしていることを評価したい。
3084	研究者	国土交通省	社会資本の予防保全的管理のための点検・監視技術の開発	社会資本が日本より早く高齢化したアメリカでは、尊い人命を失う橋梁崩落事故が発生しております。専門家の間では、事故の兆候があったはずであるとか、事故は未然に防げたはずであるということが議論されております。しかしながら、これから日本で起きるかもしれない事故を、未然に防ぐためにはどうすればよいかについてはそう簡単な問題ではないように思います。 社会資本全体について意見を述べたいのですが、意見が散漫になっては申し訳ありませんので、専門的な知識を持っている橋梁の予防保全的管理の重要性について意見を述べさせていただきます。地震や衝撃のように瞬時に破壊が生じるような現象を除けば、橋梁	橋梁も含め、構造物の長寿命化は、温室効果ガスの数十%削減に繋がります。日本を除けば、多くの国では、人間の寿命と構造物の寿命が同じくらいです。日本は人間だけが寿命を延ばしています。 具体的には、戦後 50 年間、日本では、男女とも平均寿命が 15 年延びています。これと同じことが橋や構造物について起きたら画期的なことだと考えています。 そこで、人間の平均寿命が延びた理由を調べてみると、「健康志向」、「食の改善」、「医療技術の進歩」、「医療システムの構築」、「カルテの充実」が挙げられます。 第一番目は、日本人特有の健康志向です。これを橋に当てはめると、橋に愛情を持ってもらうことになりま

				破壊の前兆は必ずあると考えられます。前兆があるとすれば、それをいかに早く知るかが、予防保全に直結します。世界中の橋梁点検では、近くによって直接目で見ること（近接目視）が前提となっています。ミネソタ州の崩落した橋梁でも毎年近接目視は行っておりまして。それでも橋梁崩落を防ぐことはできませんでした。近くで見るだけでは足らないと言わざるを得ません。現場で橋梁を直接観ることはもちろん必要ですが、ありとあらゆる情報を最新の技術を利用して捕らえ、適切な診断を下すことが最も重要です。これは人間の健康診断と合い通じるところがあります。 ご承知のように日本は災害大国です。ありとあらゆる自然災害に見舞われます。人や動物は移動することにより、災害を回避することが出来ます。残念ながらインフラである橋やトンネルは厳しい環境下でも逃げ出すことはできません。日本国の存亡を担うインフラの整備は人の手でしなければならないのです。社会資本である橋やトンネルなどは、われわれの手で長持ちさせる以外にないのです。世界 4 大文明の滅亡が示唆するように、インフラをおろそかにした国・文明は必ず滅びます。 今、我が国でなすべきことは、この 100 年間に整備したインフラを予防保全的に管理することです。そのための技術は、未だ十分ではありません。適切な戦略的予算を点検・監視技術の開発に割くことは国家の数世紀の繁栄を保証するものであると思います。	す。橋が好きで、橋が大事だと思う同好の志を増やすということです。ただ両者の一番大きな違いは、健康志向は個人単位なのでやりやすいのですが、多くの場合、橋やトンネルは公共のものであるため、自分には関係ないと思われることです。 二番目は、日本人の食の改善です。これが橋の場合では予算につながります。予算を食い過ぎるとも言われますが、やはり先立つものがないと長寿命化は図れません。 三番目は、医療技術の進歩です。これが橋にとっては土木技術の進歩になります。科学技術基本計画にそって、技術力を着実に強化していくことが望まれます。 四番目は、医療システムの構築です。これが橋の場合では維持管理システムの構築になります。ここはまだ苦しい段階で、ちゃんとしたシステムになっていないように思います。 五番目は、カルテの充実です。橋の場合も橋ごとのカルテを作成すればいいのですが、市町村ではこのカルテがない橋が多いのです。 以上より、人間の長寿命化と橋の長寿命化とを比べますと、「予算」、「維持管理システムの構築」、「カルテの充実」の 3 点で大きな差が生じています。この差を埋めるためには、長寿命化を図るために必要な予防保全的管理のための点検・監視技術の開発が必要・不可欠であると思います。このような開発なくして、我が国の持続的な発展は望めないように思います。
3085	研究者	総務省	テラヘルツ波技術に関する研究開発	X 線検査機と違って化学物質の特定ができるため、麻薬や爆発物などの透過検知装置として、現在知られているうちで最適な手法と考えられている。 充分な予算措置と適切なプロジェクト体制により、早期に検証実験と装置のコンセプト作りを進めて欲しい。	未開拓の周波数領域であるため、発生、検出など基本技術からの研究開発が必要とされる。現在、大学や民間企業で行われている研究は要素技術の部分的検証に過ぎず、早期に「有害物質検知」に目的を絞った開発研究を進める必要がある。 大学や会社単位でできる研究ではないため、国のプロジェクトとして体系的に進めて欲しい。
3086	会社員	経済産業省	希少金属代替材料開発プロジェクト	資源に乏しい国にも関わらず、これまで経済発展し、国を豊かにしてきたのは日本人のたゆまぬ頑張りの結果であったと思う。これは一重に、技術立国を進めてきた先行投資での技術開発にある。 特に、これからは技術の高度化のため、さらには資源循環の観点から希少金属のリサイクル、回収システム等の開発はこれからも日本が豊かな国として世界に貢献し、世界と共生していくために不可欠な施策であり、継続的に進めていくべきものである。	我が国が発展し、ここまで経済発展し、国民が豊かになってきたのは一重に国民の努力の賜物であり、資源のない国が技術立国として先行開発に投資してきたからである。目先の生活の糧に税金を使うのではなく長期的な国家戦略のもとに投資をしてほしい。 仕分け基準が明確でないなか、なぜこのプロジェクトが仕分けの対象になるのか、誰が判断して出しているのか理解に苦しむ。将来の日本人が生きていくことを考えて施策判断をしてほしい。
3087	会社員	文部科学省	元素戦略	資源に乏しい国にも関わらず、これまで経済発展し、国を豊かにしてきたのは日本人のたゆまぬ頑張りの結果であったと思う。これは一重に、技術立国を進めてきた先行投資での技術開発にある。 特に、これからは技術の高度化のため、さらには資源循環の観点から希少金属のリサイクル、回収システム等の開発はこれからも日本が豊かな国として世界に貢献し、世界と共生していくために不可欠な施策であり、継続的に進めていくべきものである。	我が国が発展し、ここまで経済発展し、国民が豊かになってきたのは一重に国民の努力の賜物であり、資源のない国が頑張って技術立国として先行開発に投資してきたからである。目先の生活の糧に税金を使うのではなく長期的な国家戦略のもとに投資をしてほしい。 仕分け基準が明確でないなか、なぜこのプロジェクトが仕分けの対象になるのか、誰が判断して出しているのか理解に苦しむ。将来の日本人が生きていくことを考えて施策判断をしてほしい。
3088	会社員	環境省	循環型社会形成推進科学研究補助金	資源に乏しい国にも関わらず、これまで経済発展し、国を豊かにしてきたのは日本人のたゆまぬ頑張りの結果であったと思う。これは一重に、技術立国を進めてきた先行投資での技術開発にある。 特に、これからは技術の高度化のため、さらには資源循環の観点から循環型社会形成の研究開発はこれからも日本が豊かな国として世界に貢献し、世界と共生していくために不可欠な施策であり、継続的に進めていくべきものである。	我が国が発展し、ここまで経済発展し、国民が豊かになってきたのは一重に国民の努力の賜物であり、資源のない国が技術立国として先行開発に投資してきたからである。目先の生活の糧に税金を使うのではなく長期的な国家戦略のもとに投資をしてほしい。 仕分け基準が明確でないなか、なぜこのプロジェクトが仕分けの対象になるのか、誰が判断して出しているのか理解に苦しむ。将来の日本人が生きていくことを考えて施策判断をしてほしい。

				である。	
3089	研究者	文部科学省	科学研究費補助金および戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発事業を含む）	「予算は整理して縮減」という評価の見直しを強く求めます。	科学研究費補助金や戦略的創造研究推進事業は研究者の自由な発想による多様な知見の創造を担保するために必須の制度であり、その予算の削減はさまざまなイノベーションの機会の損失につながります。ポストドク等の若い研究者が研究に継続的に関与できないことによって研究テーマそのものが消失したり研究開発への人材供給が途絶えたりする恐れもあります。
3090	研究者	文部科学省	分子イメージング研究推進プログラム	科研費の枠内で進められる研究であり、このような特別な事業を進める意義は極めて乏しい。	すべての省庁の研究費を適性規模に圧縮して文科省科研費に統合し、科研費基盤研究の各種目の配分額を増加させることで、ある程度の研究費を確保しながら、一部の研究者に研究費が集中しないようにさせることが重要である。米国では医学・生物系は NIH、他の科学は NSF で資金配分が行われており、配分基準や判定の透明性が高く、競争的資金の有効利用が行われている。日本もこれを学ぶべきである。
3091	研究者	文部科学省	科研費補助金	1）すべての省庁の研究費を適性規模に圧縮して文科省科研費に統合し、科研費基盤研究の各種目の配分額を増加させるべきである。 2）特に基盤研究 C の金額を 2 倍にして、上限を 10 百万円にすべきである。 3）文系や非実験系の研究費は減額すべきである。	1）一部の研究者に研究費が集中しないようにさせることが重要である。米国では医学・生物系は NIH、他の科学は NSF で資金配分が行われており、配分基準や判定の透明性が高く、競争的資金の有効利用が行われている。日本もこれを学ぶべきである。 2）特別研究員や若手研究 B よりも、基盤 C の研究費が低いのは不合理である。会社でいえば、平社員よりも課長の使える経費が少ないということと同等。 3）研究試薬や機材に費用のかかる実験系と文系・非実験系の研究費が同等であるということ自体「非科学的」な研究費である。
3092	研究者	文部科学省	大学院教育改革プログラム（うちグローバル COE）	このプログラムは廃止すべきである。	1）教員は忙しくなっただけではないだろう。成果があるとは思えない。 2）GCOE 非採択の場合、研究成果が低下するというのが「必要性」で述べられているが、逆に言えばすべての大学に配分すれば、すべてがよくなるということではないか。なぜそのような政策にしないのか。必要性は非論理的である。 3）特認教員が多数生まれ、「漂う博士」や「ワーキングプア」の温床となっている。 4）同一研究室において、ある院生は GCOE の研究科ではないので補助がなく、ある院生には補助があるという状況はトラブルを産む原因である。GCOE の研究科に所属していない院生には本当に補助をしていないのか？ やや疑問が残る。 5）研究と教育の原点は個人であり、組織ではない。このことが理解されていない。これでは科学と教育は進まない。
3093	会社員	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	以前ニュースで理化学研究所の免疫センターが炎症を抑える分子を発見という記事を見ましたが、この研究によりアレルギーが治せる日がくる気がしました。 このような研究はぜひとも継続して頂きたいので、科学研究のための予算を減らすには反対です。	アレルギー体質の子を持つ親としては、このような研究はぜひ継続して頂きたい。
3094	会社員	文部科学省	環境・エネルギー科学研究事業	人間は総じて便利さ手軽さに流されやすい。 地球環境が汚染されて危機的状況も感じている。 にもかかわらず、永年の歴史がその結果を生み出してきた。 ここに、利用する物が自然で環境に優しいものが必要であることがわかる。地道な研究の結果初めて成果物として総ての人類に利用され環境は改善されて行くものである。 国として全世界に発信した地球環境改善の取り組みの主流を成すもので研究を凍結するような予算の仕分けは人類の幸福と発展に	人間のエゴでもあり弱さでもある、総論賛成、各論反対の中でも使う物手に入る物が環境に優しいものであれば無理なく環境改善につながって行く大事な研究である。

				逆行するものである。	
3095	研究者	総務省	テラヘルツ波技術に関する研究開発	更なるリソース配分をお願いしたい。	テラヘルツ電磁波は、「今世紀に残された最後の電磁波領域」として、今世界的な研究ブームにあることは周知のとおりです。今後、このテラヘルツ電磁波をどうやって新しい産業の創出に結びつけるか。産官学の専門家が集まる、テラヘルツテクノロジーフォーラムでも、わが国が産業化において世界をリードするためのロードマップを議論してきました。この電磁波は、セキュリティ、非破壊検査、医療、製薬、環境等の分野における、いわゆるセンサ応用として限らないポテンシャルがあることは言うまでもありませんが、通信応用についても世界的に注目されて始めています。今こそ産官学が連携して産業化に向けた基盤技術の研究開発に注力し、世界のトップに立つことが必要だと思います。欧米は数十億円規模の投資をしております。
3096	会社員	文部科学省	宇宙輸送システム	H2A や H2B は我が国の基幹ロケットであるため当然必要。商用衛星打ち上げ受注の向上に向けた具体策を望む。 HTV は後続機の作成だけでなく、有人ロケットへ向けた開発費用の増額をすべき。 また、H2A/B だけでなく、次期固体ロケットの開発に着手すべき。	H2A/B の商用衛星打ち上げは、やっとなら韓国から1つ受注したのみである。国内外の企業からもっと受注できるように信頼性の向上に向け、もっと数を打つ必要がある。そのためには、GX ロケットの開発を止めて中規模衛星の打ち上げリソースを H2A/B に集中すべきである。また、欧州 esa のようにできれば補助金を交付できるとよい。 HTV は初号機の打ち上げで技術力・運用力があることが実証された。これを機に、ただ次の(同じ)HTV を打ち上げるだけでなく、有人宇宙船に向けたサンプルリターン(大気圏突入技術)の開発を進めるべき。 また、H2A/B だけでなく小型衛星には不向き(複数集めて打ち上げるには期間が空くことによる機会損失がある(特に惑星間衛星はスイングバイなどで必要で打ち上げ期間が限られる))である。技術革新が進めば、将来衛星の小型化が進む可能性があり、小型衛星用のロケットを開発すべき。そのためには次期固体ロケットの開発に着手すべき。これには、いままでペンシルロケットからミューロケットに至る世界最高の固体ロケットの技術の保持の意味もある。
3097	会社員	文部科学省	GX ロケット (LNG 推進系飛行実証プロジェクト)	GX は中型衛星を H2A より安く打ち上げる為に必要ではあったが、すでに 700 億を開発費用にかけておりコスト回収は困難と思われる。中止すべき。 ただ、LNG 推進系を進めるべき。	GX ロケットは 50 億円で 5ton レベルの衛星を低軌道に乗せるという意味があった。しかし、そのロケットを開発するのに 700 億を既にかけている(この時点で 20 回分以上の H2A-202 ロケットの代替打ち上げが必要)。さらに 1000 億円かける意味は全くなくなっている(さらに 50 機以上打ち上げるのであれば、H2A のコストダウン、次期固体ロケットの強化を進めたほうが安くすむ)。 ただし、LNG 推進系は将来の燃料を含むコストダウンにつながる可能性があること。また、宇宙空間での持ちが良い(液体水素・酸素だと長時間持たない)ことから、月面着陸などで有用である。GX 用で使われないにしても、一旦技術獲得に向け切りのいいところまでは開発すべき。その上で、次の LNG 推進系の開発に向け、目標の見直しをすべき。(なお、事業切り分けで「乗せるロケットがないのに開発するのは意味がない」という意見があったが、それは間違いである。そもそもそういう意見のために、無理やり GX に乗せたのが今回の失敗である)。
3098	会社員	文部科学省	Bepi Colombo(水星探査プロジェクト)	惑星の科学探査は人類にとって意味があるものである。国際協力を含めこのプロジェクトには意味がある。 それ以上に、「はやぶさ2」のプロジェクトを立ち上げるべきである。	水星探査は上記のとおり。 「はやぶさ2」は、絶対に進めるべきだ(Bepi Colombo よりも意味がある)。小惑星は太陽系の成り立ちを判明するために一番適している。また、「はやぶさ」チーム、これだけ低予算(200 億円未満)で実績を上げることができるチームは世界にない。このチームを「はやぶさ2」に割り当て、チームの維持をすべきである。「はやぶさ2」を止めることは、このチームの解散を意味する。一旦解散したら、二度と復帰はできない。復帰できないければ日本の惑星探査の死を意味する。絶対に来年度以降「はやぶさ2」をやるべきである。
3099	公務員	環境省	循環型社会形成推進科学研究費補助金	要求額どおりみとめるべきである	使用済み製品からのレアメタル回収技術は、資源の有効活用をはかる観点から獲得すべきであり、研究開発予算を削減すべきではない
3100	研究者	総務省	超高速光エッジノード技術の研究	できるだけ早急に、実施すべき施策である。	以下の観点から、早急に進めべき課題である理由を記す。

			究開発		1) 100GbE 等の高速エンタプライズ系技術を広範に普及させ、国民の利便に供するには、バックボーンネットワークにおいて、100GbE に収容されるアプリケーションである動画、高精細画像等のコンテンツを遅延なく転送する転送技術が必須である。本施策では、コンテンツが集約され、バックボーンネットワークとの橋渡しを行うエッジノードの高速化を狙ったものであり、IEEE における 100GbE の標準化が大詰めを迎える今時期に、まさに研究開発を開始すべきである。 2) 我が国の全電力消費において通信ネットワークの消費が占める割合は大きく、通信装置の中でもルータの消費電力は大きな割合を占める。現在の通信トラヒックの増加傾向を勘案すると、現在のルーティング原理を大きく変える新たな技術による低消費電力が必要である。本施策は、光ルーティングを指向する研究開発課題であり、政府が重要視するグリーンイノベーションの推進に大きく寄与するものである。 3) 我が国の強みである光通信技術を、必ずしもそうではないイーサ系の技術と融合させる本施策により、この分野における国際競争力を強化できる。さらに、ここで検討される光技術は長期的には、通信技術に大きな変革をもたらす技術につながるものであり、我が国の通信インフラの確信をもたらし、全産業の国際競争力を維持・強化に貢献する。
3101	研究者	文部科学省	産学官民連携による地域イノベーションクラスター創成事業	今後とも力を入れるべきである。	地域に特化した産業が国を助けるため
3102	研究者	文部科学省	競争的資金(先端研究)	予算の縮減に反対。	競争的資金は研究に基盤であり、その削減は日本の科学技術を将来に渡って大きく停滞させる。自然資源に乏しい日本において、科学技術力の停滞は国の根幹を揺るがす。
3103	研究者	文部科学省	競争的資金(若手研究育成)	予算の縮減に反対。	競争的資金は若手研究者が自由な発想で自律的に研究するための基盤である。優秀な若手研究者への研究予算の削減は日本の科学技術を長期に渡って大きく停滞させる。自然資源に乏しい日本において、科学技術力の停滞は国の根幹を揺るがす。
3104	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	産業のコメと呼ばれる半導体産業分野の後継として、MEMS 技術を広く普及させるために早急な研究開発が必要と思われます。そのために本プロジェクトの更なる推進を期待します。	MEMS 技術は半導体分野の設備を有効に活用しながら開発することができるが、その一方で非常に多くのノウハウを有しています。本プロジェクトのように全国の最先端の設備がそろった各拠点でネットワークを組み、設備やノウハウの共有をすることでMEMS 技術に関する研究開発のスピードを飛躍的に大きくすることが期待できます。各拠点は単一では機能しづらい場合もあり、本ネットワークにより大きな成果を生むことが期待できると信じ、本意見を述べさせていただきます。
3105	会社員	総務省	革新的な三次元映像技術による超臨場感コミュニケーション技術の研究開発	超臨場感に関する研究は、基礎研究の段階にあるため、国レベルでの研究強化を期待したい。特に新たな3D 技術や感性工学の領域は、実用化まで時間を要する部分であるが、将来必ず実現してくる分野であるため、日本がリードすべく、強化して頂きたい。	画像や音などの分野は、日本がこれまで強い領域でリードしてきているが、さらにそれを超える超臨場感コミュニケーションの領域は、新たなアプリやサービスを生む可能性を持つものであり、引き続いて日本がリードすべき分野であり、その基礎研究は、リスクを持ちながらの研究であるため、是非国主導での基礎研究を行って頂きたい。
3106	会社員	経済産業省	希少金属代替材料開発プロジェクト	レアメタルは、各種産業にとって極めて重要な金属類であるが、日本で算出する量が少ないため、その代替物質の開発は、日本の研究開発の中でもトッププライオリティに置くべきものと思われる。企業が個別に取り組むには膨大な予算と時間を要するので、国が司令塔の役を果たし、分担開発などシステムティックな推進を期待したい。	レアメタルを押さえることは既に各国にとって国家戦略そのものであり、埋蔵量が少ない日本は、出来る限りの努力をして代替物質の研究開発を進めるべきであり、これなくしては国の技術力、産業の衰退を招きかねない極めて重要なものと考えられる。
3107	会社員	文部科学省	免疫等の研究	優先度はかなり高いと思います。	免疫・アレルギー疾患で死にいたる方は少ないかもしれませんが、患者はたくさんいます。私自身もいくつかアレルギーをもっています。友人宅でシックハウスのような症状になり、吐き気がとまらなくなったこともありました。 おばは、若くしてリウマチになり、大変な思いをしています。

					こういった研究に関して、予算削減をする前に、ほかに無駄な業務はたくさんあると思います。 潜在的な患者の声は、なかなか、統計には上らないとおもい、書き込みをさせていただきました。
3108	研究者	文部科学省	先端的低炭素化技術開発	CO2 の大幅削減のためには、大学などの先端的な研究成果を活用する、産業界の参画も得た先端的低炭素化技術の推進はきわめて重要と思います。また、大学などの先端的な成果を実用化するためには 10 年程度の期間が必要と考えられていることから、長期的なプログラムとなるべきと思います。 現在は 6 技術を対象とするとなっておりますが、大学の成果の活用による、より多くの有望技術の推進が CO2 の大幅削減の実現には有効と思います。	CO2 の大幅削減には既存の技術の開発加速ならびに革新が重要であり、新たな科学的・技術的知見の「発掘」と「統合」によるブレークスルーが必要となっています。これには大学などの先端的な成果の活用が重要であり、しかも既存の分野にとらわれない新しい知見の統合や、異分野や産学の研究者の技術開発の目標の共有が有効と考えられます。既存の研究システムではこのような研究は困難であり、本プログラムのような低炭素化技術開発プログラムに対する必要性和期待は大きいと考えます。
3109	会社員	文部科学省	環境・エネルギー科学研究事業	地球環境改善、エネルギー問題改善のために数十年先を見据えた 基礎研究は必要不可欠である。	既存の技術だけでは問題を解決できていないようなので、新しい仕組みによるブレークスルーを期待したい。
3110	研究者	文部科学省	元素戦略	このプロジェクトは、今後の持続的社会的構築のためには是非とも必要なプロジェクトと考えられる。	これまで各種材料の開発に当たっては、その機能が最優先に考えられ、そのために必要な元素の資源的な背景はあまり考慮されなかった。しかしながら最近の資源を多く有する発展途上国の台頭により、希少資源の重要性が増し、価格も高騰している。大多数の元素を海外から輸入している日本においては、今後、機能優先の材料開発ではなく、豊富な元素を利用した同機能あるいは優れた機能を有する代替材料の開発が望まれる。昨今の経済環境化においては、産業界ではこのような基礎的研究に時間や費用を削ぐ余裕はなく、大学あるいは公的研究所において開発を進める必要がある。
3111	研究者	経済産業省	希少金属代替材料開発プロジェクト	このプロジェクトは、今後の日本産業界を維持発展させていくために非常に重要なプロジェクトであり、前の元素戦略とともに維持継続ばかりでなく、さらに発展させる必要のあるプロジェクトと考えられる。	このプロジェクトでは、超硬合金、永久磁石材料および液晶プロジェクトに必要不可欠なタングステン、インジウムおよびディスプロシウム の 3 元素を取り上げている。例えばタングステンはその 6 割以上が超硬合金の製造に使用され、中国依存度は 9 割を超えるといわれている。超硬合金は、切削工具や耐摩耗材料として自動車産業を始めとする各種産業において重要な役割を果たしている。もしタングステン供給量に不安が生じ、超硬合金の生産量が減少することがあると、日本の産業界は大混乱を生じると予想される。このことは他の 2 元素においても同じである。今後はこれらの元素の使用量を削減した、あるいは全く使わない、ユビキタス元素で代替した材料の開発が望まれる。その意味で日本の産業界の維持発展においても非常に重要なプロジェクトと考えられる。
3112	研究者	厚生労働省	感染症対策総合研究事業	今般 41 年ぶりに発生した新型インフルエンザに関する研究は、将来におけるわが国の感染症対策を決定する上で有用な情報をもたらすものであり、その優先度はきわめて高い。 国民の間に静かにひろがっており先進国のなかでは日本における感染率の高い肝炎及び HIV は、原疾患のみならず宿主における腫瘍や免疫低下に伴う結核他のり患率も高める感染症であり、公衆衛生上の意義に鑑みて厚生労働省主導の施策が望ましい。 これら感染症に対する施策は本来基盤的であるべきで、単年度ではなく継続的な強化を求める。	2009 年 4 月に発生した新型インフルエンザ対策に関する研究経費は、当然ながら 21 年度予算には計上されていなかったもので、既に行われているべき国立試験研究機関等の設備強化が未だなされていない。 インフルエンザウイルスについて公衆衛生上意義のある研究を行うには地道で継続的な病原体サーベイランスが必須であることは自明であり、国内に適当な数の試験研究機関の継続的維持強化が必要である。
3113	研究者	文部科学省	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	海外研究拠点作りや人材育成は、長期的視野に立ち学術的見地を優先して進められるべきである。	海外研究拠点作りや人材育成は、厚生労働省所管機関だけではマンパワー面で困難であり、大学をはじめとする国内研究教育機関の参画が不可欠と思われる。
3114	その他	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	世界トップレベル研究拠点プログラムの予算削減はすべきではない	日本人研究者が携わった論文は質の高い雑誌に発表されていることから、世界と戦える研究者である事は明白である。しかし、各々の研究者がそれぞれに研究を行っていても世界のトップレベルを維持できない。トップレベルの研究者を決まった場所に集め、密に話

					し合いを重ねながら研究を進めて行くことが必要であり、そのための「世界トップレベル研究拠点プログラム」の発展が必須である。 この世界トップレベル研究拠点プログラムは始まったばかりで、試行錯誤しながら様々な挑戦をするべき段階にある。そのために行政からの資金援助が必要であるため、予算削減はすべきではないと考えている。
3115	研究者	文部科学省	先導的 IT スペシャリスト等育成推進プログラム	本事業で形成される拠点数が2と計画されていますが、深刻な高度 IT 人材不足を鑑みると、より多くの高度 IT 人材育成のため、本事業は拠点数を倍増して実施すべきと考えます。	情報技術（IT）は産業の基盤であるばかりでなく、あらゆる産業活動の効率化、省エネルギー化、排出 CO2 削減を推進するために不可欠な技術です。我が国の高度 IT 人材の不足は深刻であり、このままでは我が国の産業の国際競争力の低下を招きかねません。我が国の産業の高度 IT 化を推進するため、高度 IT 人材育成を強力に推進することが必要です。
3116	研究者	経済産業省	戦略的基盤技術高度化支援事業	近年、日本国内での生産が空洞化し、生産はアジア各国へ移行している。また、革新的かつ系統だった先端技術の開発が遅れている。 また、多くに実力のある中小企業を支援するシステムも無い。 今後の産業界のキーワードは、「環境関連技術」、「中小企業支援」、「先端技術」です。まずは、産学協同とか、中小企業ネットワークの支援を系統的に、長期的に整備する必要がある。その為には、無駄なお金の使い道を淘汰し、是非、この支援化事業を強くサポートしてもらいたい。実績のあがりそうなプロジェクトには、個別的にも重点が置かれべきである。	今は、実力、アイデアがある中小企業は多くあるのに、日々のお金の工面で、先端技術、基盤技術の開発に、人、費用を掛けられない現状がある。中小企業が元気になるなければ、日本再生の道は開かれないと思います。無駄な税金の減らし、子供の将来を左右する日本独自の先端技術を開発し、それを国と保護する施策を必要としています。是非、この戦略的基盤技術高度化支援事業を本当に事業化するところまで、サポートしてもらいたい。それが、多くの雇用を生み、我々の技術立国復活の道標になるものと強く信じます。
3117	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	女性研究者支援事業の継続と予算の増額を希望いたします。	今回、標記の件につきまして女性研究者支援が行政刷新会議事業仕分け対象となり、 1 / 3 の縮減となりましたが、現場より意見を申し上げます。 現在、私は東北大学の女性研究者育成（次世代支援）として、サイエンス・エンジェル（自然科学系分野の女性大学院生）のまとめ役を担当し、日々、科学技術者の卵たちの将来の不安等を直に聞いています。 現在、男女問わず、昨今のポストドク問題、および、不況の影響で、理工系への進学（研究者への道）をあきらめる、または、やる気を失う学生が多くなってきております。 特に、女性の場合は研究室内でロールモデルを見つけにくく、また、男性は無意識に情報が入るにもかかわらず女性は絶対数が少ない為情報が入りにくい、ため孤立化し、自分の能力を卑下し、優秀ながらも実力を発揮できないまま、負のスパイラルに陥る学生も少なくありません。 大学院博士課程後期へ決めた優秀なある学生からのメールです ----- ここから ----- 先生 お世話になっております。 心配おかけしてすみません、ありがとうございます。 最近、本当に落ち込みがひどく、体調も良くないのが現状です。

					ですが、私は止まったら動けない人間だと自覚しているので、止まらないように心掛けています。 自分で決めた道なので、後悔はしていないつもりなのですが、不安で不安で仕方ないのです。 ----- ここまで ----- 話を聞いてみると、目に見えない不安がある、（結婚、出産、育児など女性特有のもの） とのことでした。このような不安に加え、女性特有の月経などの生理的な身体的・精神的ストレスが追い打ちをかけ夢をあきらめる例を多数見てきております。 今回の事業仕分けの会議を拝聴し、大学独自の対策はもちろん必要ですが、まずは、国が大学へ働きかけ、そして、知識人の集まる大学が各大学間と情報交換することにより連携し、地域へ、そして日本全国へ広がるが必要だと強く感じました。 また、現在、すでに、環境問題と同じく、大学の垣根を越えた動きが始まっています。 どうぞこの事業が継続し、その後、各大学で発展することを望みます。ご検討のほどよろしくお願いいたします。
3118	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	私は科学研究費補助金（科研費）の削減に反対します。	(1)科研費は日本の科学技術力ならびに学術水準を維持・発展させるための根本的資金である。科研費なくして日本の産業・文化は成り立たない。 (2)科研費は研究者が自由なアイデアの下で研究を行うための原資であり、長期的・大局的視点で見れば、日本の産業・学術は科研費に拠って立つところが大きい。 (3)資源に乏しい我が国が今後存続していくには、知識や技術の蓄積・維持・発展が必要不可欠である。この知識と技術を根本から支えるのが科研費である。科研費を削減することは妥当ではない。
3119	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	私は科学技術振興調整費（若手研究者養成システム改革：12,510 百万円）の削減に反対します。	(1)現在、若手研究者に対する職は十分提供されているとは言えない。1 件の研究職の募集に対して 100 名を超える応募があることは珍しくない。若手研究者が高等教育を通じて得た技術・知識を活用できる場づくりが必要である。 (2)仮に大学や研究機関で職を得たとしても、多くの若手研究者は数年おきに次の職を探さなければならず、じっくり腰を据えて研究することが難しい。 (3)日本の科学技術力ならびに学術水準を維持・発展させるためには、若手研究者に対する十分な支援が必要である。
3120	研究者	厚生労働省	長寿・障害総合研究事業	施策を通読し、感覚器疾患への研究支援策がほとんど取り上げられていない。鳩山政権の重大課題としてあげられている、健康長寿社会の実現には感覚器の健全性を維持する事が運動系機能の維持に勝るとも劣らぬ必要要因であり、是非重点項目として、施策 7 の難治性疾患克服総合事業とともにとりあげていただきたい。	人は外界情報の 80%を視覚を通して得ており、視覚の健全性は社会生活を営む上の必要要因と言える。我が国の低視力者は 2007 年約 160 万人であり、その直接診療コストや視覚障害者に対するケアなどの間接コストは 8 兆 8 千億円に達すると概算される。視覚障害者数は高齢化とともに増加しており、社会負担は今後も増大する。これに対し眼科学の進歩は目覚ましく多くの視覚障害者を失明から救い、生活の自立を促し生き甲斐を与えるとともに社会負担を軽減している。しかし、我が国に於ける視覚研究に対する支援や基盤施設は欧米やアジアの国に比較して貧相である。すでに我が国発の多くの技術が発信され、その成果が確かめられている分野であり十分な理解と適正な支援を求める。
3121	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピューティング技術	上記施策の要求予算縮減に断固として反対し、高い優先度で予算配分されるべき分野であると推薦します。	スーパーコンピューティング技術は、我が国の国益に直結するあらゆる技術の発展に寄与する重要な技術であります。

					米国、中国などでは不況下にも関わらず、スーパーコンピューティング技術の予算を増やし、技術の開発を国家単位でサポートしています。 日本でも、コンピューティング技術を国益増加への投資として手厚くサポートして頂きたいと思います。 以上の理由から、高い優先度での予算配分を希望致します。
3122	研究者	文部科学省	若手研究者養成システム改革	上記施策の予算縮減に断固反対致します。	若手研究者は将来の国益につながる研究を遂行する重要な役割を担っております。 従って、若手研究者には、安定した職と生活を保障しながら研究にいきそんでもらわなければなりません。 若手研究者の教育、保護がなければ博士課程取得研究員が激減し、結果として国益が損なわれることになり、国際競争力の低下にもつながります。 ノーベル賞級の研究者を育成するためにも若手研究者への予算の減額には断固として反対致します。
3123	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	従来、非常にシンプルであった科研費ですが、種々の高額予算の研究費の種目が増え、全体像が分かりにくくなった感じがあるのではないかと思います。行政刷新会議の仕分けにおいて、「一元化」というキーワードが出てきてしまったことも、全体像の分かりにくさにあるのではないかと懸念されます。現時点においては、もう少し全体像が分かりやすいシンプル化をしたほうがよいのかもしれないと思われます。	多くの種目が出来上がってきたことには、それぞれ固有の理由が存在すると思いますから、その意義を疑うものではありません。しかし、昨今の状況からすると、全体像の分かりにくい複雑なシステムは、科研費全体としての必要性を短時間で説明しなければならない今回の仕分け作業のような局面では不利ではないかと懸念されます。全体としての科学技術推進の方針をはっきりさせるとともに、必要に応じて個別種目の必要性を説明できるようにすること、すなわち全体像が分かりやすい階層構造を持つこと、および必要に応じて深掘りした説明ができるような体系化が、必要な時期になってきているのではないかと思います。
3124	研究者	文部科学省	競争的資金(若手研究育成)	評価結果の撤回を強く要望します。	若手研究者養成の科研費は、まだ十分な実績をもたないが新しい視野と向上心をもった若手研究者が、自立して自己の研究をすることが可能となる唯一といつてよい大事な基盤である。年々減少する研究者職によって、若手は任期付きの研究員となる場合が多い。そのため、所属大学からの研究費用の提供は難しい。その上、若手研究者養成のための科研費を縮小がおこなわれてしまうと、若手研究員の研究実行は絶望的状况となってしまう。若手の研究が育たないということは、今後日本の研究状況は劣悪となり、優秀な人材は海外へ流出するか、つぶれていってしまうことになるのでは、と非常に懸念しております。評価結果の撤回を強く希望します。
3125	研究者	文部科学省	競争的資金(先端研究)	評価の撤回を強く求めます。	科学研究費は、研究者の自由な発想に基づく研究をのばすための基盤であり、この研究費を縮減もしくは停止することは、その科学技術を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。評価結果の撤回を強く求めます。
3126	研究者	文部科学省	競争的資金(先端研究)	科学技術振興調整費、科研費、戦略的創造研究、戦略的イノベーション、先端的低炭素技術開発、戦略的基礎科学について「一元化も含めシンプル化、予算は整理して縮減」という決定が行われたが、決定を取り下げるべきである。 学術研究の推進には、多様性を維持することこそが正しい政策であり、安易な統合は日本に学問的空白期間を生みかねない。	現在行われている学術研究のなかには、中長期的に日本の国力増進に繋がるものが含まれているが、その評価を現時点で行うことは、その分野のトップ研究者でも難しいことである。 その判断ミスのリスクを抑えるために、競争研究には多様性が必要なのであり、異なる査読グループの異なる価値観によって、多様な研究が推進されなければならない。 学術研究特有の推進は、企業の事業統合とは原理が異なる。日本の将来を鑑み、すみやかに誤った決定を取り下げて欲しい。

3127	研究者	文部科学省	競争的資金（若手研究育成）	振興調整費若手研究者養成について「予算要求の縮減」が決定されたが、むしろ増額すべきである。	仕分けメンバーは、若手研究 A.B を「大学に進むか企業に進むか迷っているポストドク」への支援であると勘違いするほどに、大学と研究の現状について無知であり、その無知に基づいてなされた決定である。 若手研究の本来の意味合いは、一昔の大講座制においては教授・助教授・助手という年功序列制があり、助教授はもっとも創発的な研究ができる年齢でありながら、教授の仕事を手伝うことに追われ、自分の研究ができない、という問題が提起されたことに對し、若い（といっても30台後半以降であり、既に大学でのテニユアな職を得ている若手である）研究者に對し、独自の研究を行うことを支援する、ということであったはずであり、近年は徐々にその成果も出始め、若いうちから（欧米のように）独自の研究で世界的に注目される研究者も増えてきている。 また、運営費交付金が一律に削減され、大学から交付される研究費は減り、それを競争的な資金で補うことにより、出すべきところには出す、出す必要のないところには出さない、という予算配分を目指してきたはずである。 今回の決定は、このような経緯を全く考慮することなくなされたものであり、日本の研究を10年後退させるであろう。それがさらに10年後の日本にどのようなツケを残すことになるか。 科学技術は、資源のないわが国の、唯一の種銭ではないのか。種銭への投資を削減するという。これは国のための仕分けではないのか。仕分けのための仕分けになっているのではないか。
3128	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費評価結果の撤回を強く要求します。	科学研究費は日本の個人を主体にした研究者の研究意欲を發展させる経済的基盤です。自由な発想に基づく研究は日本の創造力の源泉であり、イノベーションの機会が大きく損なわれます。一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させます。人材や研究拠点は一端活動を停止すると、再形成が困難です。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。私が過去獲得したアジア数大学との異文化交流プログラム事業は、今後学術交流の強化が最も必要な日中韓地域の交流の基盤研究となるものです。交流相手の北京大学、高麗大学、台湾師範大学など、海外研究機関はどれも国家による手厚い研究費補助を行っており、日本も熾烈な国際競争を勝ち抜くために科学研究と教育予算だけは削減すべきではありません。
3129	会社員	文部科学省	知的クラスター創成事業	大学等研究機関の科学技術を企業に移転し事業化を目指すこの事業は、文部科学省の事業であります。日本の科学技術の発展と高付加価値製品開発による産業発展には必要な事業であります。期間内に製品化を目指すのではなく、期間内に企業への技術移転を具体化する試作品レベルでも良いから、産学連携での協業を実施すべき。	知的クラスター創成事業に代表される産学連携による事業化というシステムは、非常に日本的で優れた科学技術の産業応用のシステムだと思います。先端の科学技術の研究と商品化は、例えば私がかかわっている事業では SiC パワーデバイスのように、並行して行われます。また、研究者の研究内容を企業にて試作品を作成し研究者が検証しながら製品化が進む場合（金属ナノ粒子を用いた水質浄化剤）もあれば、中小企業が現在の商品の付加価値を高めるために研究機関研究者に分析評価を依頼し、その中から新たな真理の探究がはじまる場合（金属箔を用いた電極材料）もあります。知的クラスター創成事業は、文化、目的が異なる大学と企業が一体となって事業化を進めるにあたって、国と地域が資金援助等後押しをするそれぞれの役割が明確な事業です。常に国際競争での勝者にならないければ企業にとって研究開発費はできる限り効果的に活用したいですし、世界をリードする研究者にとって大型高額装置の購入は研究開発に過度の負担を強いることになります。そこで国が各地域の研究開発の方向性を確認し調整し指示予算を地域に与え、地域は地域経済活性化に有益な科学技術進展を図るとともに地域経済を支える中小企業と大学の橋渡しを行う。さらに事業を通じ研究機関から企業への研究者の就職も徐々に増えております。特に、5年間の事業ということで、企業は国際競争に打ち勝つための投資計画を立て、設備投資を行っております。また、私たちはこの事業フレームをエジプト やベト

					ナム等事業連携を図る地域に普及させ、ともに事業行うつもりでございました。私たちが行っている科学技術の事業化は、昨日生まれた技術ではなく、大学で数十年にわたり研究されてきたものを産業界で具現化しており、決して僅かな年数で技術が生まれ製品ができるものではないのです。 したがって、知的クラスター創成事業は国として進めべきと考えます。
3130	会社員	経済産業省	次世代ヒートポンプシステム研究開発	メーカーをはじめとした民間企業での努力はもちろんであるが、温室効果ガスの25%を打ち出した国としても積極的に研究開発に取り組むべき。	次世代ヒートポンプの開発は、再生可能エネルギーを利用した地球温暖化を防止する切り札であり、効率向上に向けた今後の研究開発は不可欠である。 現政権においては、高速道路の無料化等を打ち出しており、短期的な国民生活や景気回復を目指す政策と認識しているが、一方で事業仕分けを見ていると科学技術を軽視しているように見受けられるような気がしている。 これでは片手おちの政策とであるといわざるを得ないと思う。温室効果ガス25%削減という目標値を打ち出していることもあり、「あとは国民が頑張れ」ではあまりに無責任であり、理屈の通った首尾一貫した施策の実施を期待する。
3131	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究センター	免疫・アレルギー科学総合研究センターをしつかり支えてほしい！！	免疫を専攻する理系の学生として無くしてほしくない機関である。 免疫は生来備わる防御システムであり、このシステムが上手く機能していないこと等で様々な病気に苦しむ人達が大勢いる。反対に、このシステムを理解し、制御できるようになれば特効薬が見つかる可能性を大きく秘めているし、実際多くの製薬会社も抗体医薬等に取り組んでいる。今、インフルエンザが大流行しワクチン接種が急がれているが、これも免疫を利用した例である。 高齢化社会も相成り、保険制度がゆらぐ我が国にあって、医療の発展は欠かせない。できるだけ少ない治療で、かつ効果的な処方を行うことは患者のQOLを守り、効率的な医療制度を築くことにつながる。医師のover workも軽減されよう。免疫はそれに大きく貢献する分野であり、最先端の研究がおこなわれているのがこの研究所だと思う。以前、研究員の方とお話できる機会があり、このことを強く感じた。 今後、資源の乏しい国が生き残っていく為には技術が必須である。今回、事業仕分けと称して、目先のものに捕われ、将来我が国を支える技術を切り捨てるようなことは絶対止めてほしい。次世代を担う私たちのモチベーションも下がる。ただし、ニュース等を見ていると、二重三重の構造があるという。その構造の性で天下りやブール金が発生する恐れがあるのなら、その構造を見直すことをしてほしい。私のような学生が学校で行うようなレベルをはるかに越え、ストイックに研究に打ち込む方々をちゃんと支援するお金の回し方がきっとできるはずだ。 今回、たまたまこのような意見をまとめていることを知ったので、書き込んだが国民の一体どれだけの人が知っているだろうか？期間も短く、連休にも重なっている。出かける人も多いだろうし、メディアを通じて宣伝もしていない。ここで集まった意見を国民全体の意見として、仕分けを実行してしまうのか？？1国民として、非常に残念である。しかし、一番残念なのは、日本の為に必要かどうかもしっかり検討されずに、仕分けの候補に上がり、ついばまれる技術達である。 最後にもうひとつ、技術は一分一秒を争って磨かれている。2番では、利益は得られないことを念頭に置いてほしい。 国民総出で農業でもおこない、自給自足する国になるのなら話は別であるが・・・。
3132	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金（科研費）の予算削減に強く反対します。	科学研究費補助金は、研究者の自由な発想による学術研究活動を可能にし、その結果、基礎から応用まで幅広い成果を生む動力源として今まで機能してきた。科研費の削減は日本における学術研究活動の

					停滞を招くことになる。
3133	研究者	総務省	戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE）	SCOPE の予算削減に強く反対します。	情報通信技術の研究活動に対する戦略的な投資なくして、当該分野の技術革新はあり得ない。
3134	研究者	環境省	子供の健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）	本研究は全国10－15ヶ所の地域の子供達10万人を対象に、環境中の化学物質と子供達の健康影響を解明するコホート研究である。急速な科学技術の進歩に伴い、環境中には多種類の化学物質が合成・排出されている。本研究によって環境中の化学物質の子供達に対する健康リスクが明らかにされることは意義が深く、重要であると考えます。	本研究の研究計画は、調査開始時に化学物質の曝露情報を収集し、その後健康影響の発生を追跡調査するコホート研究の調査方法を採用している。コホート研究は疫学研究における因果関係の判定に最も重要である関連の時間性を証明することが出来る。本研究は標準化された調査方法で実施されることにより、全国10－15ヶ所の地域の10万人以上を対象にすることが出来る。以上のような本研究の研究方法は優れており、環境中の化学物質と子供達の健康影響を解明することが出来る。本研究は我が国の小児保健の向上に寄与する。
3135	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	WPI事業は、国際社会の中で科学技術立国を目指す日本にとっては重要な事業である。	この事業は、研究分野の国際化に向けた取り組みの中でも今までの政策とは異なり、国際的な研究者が集まる拠点を国内に作るという新しい試みである。国内でも世界的に優れた研究者によって、国際的な環境下で研究ができる拠点は必要だと考えます。
3136	研究者	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化	ポストドクのキャリアパスの多様化が目的の支援システムとして評価したい。	アカデミックなポストに就けないポストドクが増えてきており、今後も増えることが予想される。ポストドクの研究費の支援と対応させて、人材の流動化を計画的に進めてほしい。
3137	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費、科研費（特推、特定領域、新学術、基盤S）、戦略的創造研究、戦略的イノベーション、先端的低炭素技術開発、戦略的基礎科学	評価結果の撤回を希望します。	科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。評価結果の撤回を強く要求します。
3138	研究者	文部科学省	振興調整費若手研究者養成；科研費若手S.A.B；特別研究員奨励費	評価結果の撤回を希望します。	科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。評価結果の撤回を強く要求します。
3139	研究者	文部科学省	科学研究補助金	何も言わないと削減されると聞いたため、削減しないよう求める。	私は、埼玉医科大学という大学に勤務する英語教育研修の研究者であり教育実践者です。私には、科学研究補助金などの外部研究費以外に研究費がありません。様々に研究を追重ねてきている現在、科学研究補助金が単に経済効果だけで判断されては誠に困ります。私の研究は徹々たるものですが、外国語教育及び外国語教員研修には貢献している内容です。どうかご削減とならぬようご検討いただきたくどうぞよろしくお願いいたします。私のような研究者はまだたくさんいます。来年度も5つほど関連で申請しています。
3140	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	国費による研究投資は、短期的視野では価値や収益性が計れず、質は高いが公的資金を用いない限り投資元が確保できないリスクの高い研究の推進を可能とする世界トップレベル拠点のような研究組織の構築に対して保証されるべき	現在の日本が世界に誇る技術は、数年あるいは十数年間も世間の一般の人に評価されないような研究成果の積み重ねの上に成り立つものであり、アジア各国との技術力が切迫している現状で、もし、世界トップレベル研究拠点プログラム事業予算を減額してしまえば、将来の科学技術に立脚した国益を放棄することに等しい。
3141	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	女性研究者支援事業の継続をお願いすると同時に、当該事業関連予算の削減に反対させていただきます。	私が所属しております大学では、今年度、ようやく助成研究者支援のための推進室（男女共同参画推進室）が立ち上がりました。しかし、学内の理解者は、ごく一部です。このような中で、女性研究者支援事業が削減されると、それが世の中の風潮および政府の方針と捉えられ、わが大学はこのままでよいのだ、という考え方がますます広がりがねません。 私が現在の大学に赴任したのは4年前ですが、「始めて法律関係で女性の先生を見た」とわざわざ研究室にまで見学に来た学生がいました。いまだに、このような状況なのです。

					また、学内の状況が上記のような状況ですので、国からの支援が、この上なく協力的な推進力であり、必要不可欠となっている状況です。 なにとぞ、女性研究者支援システム改革経費の削減をなさらないよう、お願いいたします。
3142	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	免疫アレルギーの研究の更なる充実を！	免疫、アレルギーは高齢社会にとって大きな問題です。この分野で日本が世界をリードする立場となつていただきたいです。その為にはきちんとした研究機構が必要です。また研究者たちには臨床に還元できる研究を望みます。
3143	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金は日本の科学技術研究の最重要な資金であり、この規模（採択数、採択金額）を毎年堅実に伸ばしていくべきと考えます。	科学研究費補助金は、研究者の自由な発想に基づく研究の基盤であり、その規模を安定的かつ継続的に伸ばしていくことが、日本の科学技術力を維持し、国際競争で生き残る唯一の道と考えます。研究費配分に「めりはり」をつけるのは当然としても、ごく一部の研究者に、ほとんど競争なしで巨額資金を渡す事より、国全体の研究力の底上げが優先課題と考えます。
3144	会社員	文部科学省	科学研究費補助金、戦略的創造研究推進事業、科学技術振興調整費	科学技術は人の寿命を超えてしまうような長期的なタイムスケールを持つものではあるが、将来確実に国益に反映されると考えられるため、予算は現状維持もしくは増額が望ましい	日本には資源が少なく、科学技術大国を維持することが経済力を保つためには必要不可欠であります。また事業仕分けの仕分け人の方が費用対効果について述べられていましたが、科学研究費等が多くの研究者に交付されればその研究者はその研究費により各種メーカーの扱う機器を購入することができます。そして基礎科学の最先端研究において用いられる機器は高額なものも多いため、基礎科学の発展は経済活動への強力な刺激剤となることは間違いありません。また科学研究費により雇用されている多くの研究者が存在し、このような施策が縮小すると多数の失職者を生み出すことは明かです。このようなことでは雇用状況はさらに悪化する一方です。 以上のことから日本の経済を活性化する原動力の一つとして科学研究費は削減すべきではないと考えています。
3145	会社員	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	人間が人間らしく健康で豊かに暮らしていける社会をつくるため、長期的な視野を持ち、予算は現状維持もしくは増額が望ましい	現代社会において心の病を抱える人の数は上昇の一途をたどっていると聞いています。そしてそのような疾患の患者が増えることにより経済活動は低下していきます。 このような心の病の治療法を確立するためには脳科学研究の発展が必須であるといわれています。近年の脳科学研究において使用される技術には莫大な費用が必要であるということを最近知りました。 精神疾患患者の社会復帰対策により、精神疾患の治療法開発は社会の活性化により良い社会が築かれると考えられる。そのためにこの研究費は必要だと考えられます。
3146	会社員	文部科学省	特別研究員事業	少なくとも現在の採択人数や金額を維持するべき。	採択人数が少なく、DCへ進む学生/ポスドクの中でも将来の期待されるような若手研究者しか受け取っていない点で無駄がない。さらに、収入のあまり得られない学生(ドクター)の経済援助という面もあるため、集中的に研究することでよりよい人材に育成される。 また民主党のマニフェストには若手研究者の育成とあるが、これ以上に効果が期待される代案がないかぎり、このような若手研究者の支援を縮小させること自体が公約違反に思えるため。
3147	会社員	文部科学省	外国人研究者招へい・ネットワーク強化	どのような人を招へいするのかなどによるが、本当に意味があるのか検討が必要だと思う。	基本的に日本の科学技術に対する費用は諸外国と比較して少ないように思われる。そのような中で本当に優秀な学者が、資金を多く使用できる外国から日本へと定着してくれるのかという疑問があるため。
3148	会社員	文部科学省	大学等の施設の整備	上位の大学は拡大、少なくとも維持するべき。	国公立大学は特に旧帝国大学、横浜国立大学などの上位大学は勉強熱心で優秀な学生が集まる。教育の水準や研究のレベルを上げるために優秀な学生が学

					びやすい環境を整備するのは重要。
3149	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金に対する予算削減には反対する。	科学研究費補助金は、日本における学術研究推進の基盤となる研究補助金であり、その拡充が望まれているため。
3150	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	科学技術振興調整費に対する予算削減には反対する。	科学技術活動の推進と国際化が必要であり、本事業の重要性は高いと考えるため。
3151	研究者	文部科学省	私立大学における教育・学術研究の充実	本施策には十分な経費が認められるべきであるとする。	我が国の教育、研究の推進において私立大学の果たす役割は大きい。
3152	研究者	経済産業省	企業・個人の情報セキュリティ対策事業	情報セキュリティ対策基盤は幅が広い。この項目はさらに充実させるべきである。特に、最先端情報セキュリティ技術開発・調査は重要である。予算は削減するべきではなく、寧ろ増大するべきである。	1. 情報社会と呼ばれる現代社会において、その安全・安心のために情報セキュリティが極めて重要であることは、説明の必要はないであろう。また、我が国の産業競争力は低落傾向にあるとは言え、製品の信頼性については、高い評価を得ている。しかし、それを維持するためには、今後は故障やミスばかりではなく、人為的攻撃まで含めて対処していかなければならない。このため、情報セキュリティとディペンダビリティを統合し、それに基づく製品の安全・安心を競争力のひとつの源とするべきである。 2. クラウドコンピューティングなど新しい情報技術の出現は、今後の社会を大きく変えていくと思われるが、これはまた新たな情報セキュリティおよびプライバシーの問題を惹起する可能性が高い。これに対し、現時点から本格的に取り組んで行かないと、大きな禍根を残すことになる。 3. 情報セキュリティ技術はナショナルセキュリティにも繋がる技術であり、国として高い技術レベルを保持する必要がある。
3153	研究者	経済産業省	コンピュータセキュリティ早期警戒体制の整備事業	情報セキュリティのレベルを向上させるために、セキュリティ情報の共有が極めて重要であり、本プロジェクトはさらに発展させるべきである。予算は削減するべきではなく、寧ろ増大するべきである。	1. 本プロジェクトにおいて、現時点では、ウイルスに関する情報やソフトウェアやウェブの脆弱性に関する情報の発信が行われているが、今後はさらに組込みソフトウェアやハードウェアの脆弱性に関しても検討するべきである。これらが、社会の情報通信基盤の重要な要素となりつつあるからである。 2. 現時点では、脆弱性等の解析・評価のための組織が確立していない。高い能力を持つ組織を構築していくことが喫緊の課題である。
3154	研究者	経済産業省	情報セキュリティ対策基盤整備事業	情報セキュリティ対策基盤は幅が広い。この項目はさらに充実させるべきである。特に、最先端情報セキュリティ技術開発・調査は重要である。予算は削減するべきではなく、寧ろ増大するべきである。	1. ITセキュリティ評価に関しては、評価技術のさらなる向上を図り、欧米と同等以上の技術を育成し、標準化に貢献するべきである。これは我が国の産業競争力向上にも繋がる。 2. 暗号技術評価・調査は、これまでも暗号の危殆化への対処など、大きな実績を挙げているが、電子政府等の安全性の根幹をなす暗号の安全性を確保するために極めて重要であり、さらに発展させるべきである。 3. 最先端情報セキュリティ技術を進展させることは、我が国の情報セキュリティ技術全体のレベルを維持、向上させるために不可欠である。 4. 経済産業省の情報セキュリティ対策として、02-08, 02-09, 02-10 が挙げられている。これは経済産業省の管轄する範囲をカバーしてはいるが、まだ十分とは言えない。今後さらに充実させるべきである。また、他省庁の情報セキュリティ対策とは、適切に住み分けができていくと思われるが、重要な事項に関しては、寧ろ明確に重複させ、競争させるのが望ましい。
3155	研究者	文部科学省	分子イメージング研究戦略推進プログラム	マイクロドージングによるヒトの薬物動態研究が始まるときにその基礎となる分子イメージングの予算を削減するのは過去の動物実験に逆行するものです。iPS 技術の先にそれを評	分子イメージングは様々な病気を客観的にかつ定量的に評価できる技術で、最先端技術である PET もその一つです。この技術は今後、ヒトへの薬物開発の評価系に使われ、さらには、移植や iPS などの細胞の機

				価する方法として分子イメージングは不可欠です。これからも発展し続ける分野です。発展の芽を大事に育てていただけるように切望します。	能的側面を捉えられる唯一の技術となります。分子イメージングの応用により、より特徴ある発展性をもった生命科学の新画像法を提供できると考えています。
3156	研究者	総務省	移動通信システムにおける周波数の高度利用に向けた要素技術の研究開発	積極に進めて、世界的な標準化に寄与すべき	人類にとって共通で、限りある周波数資源の有効利用、そのための標準化活動は、人類の発展、環境の保全の為に、極めて重要である。その活動のリーダーシップをとる為に、研究開発は必須である。
3157	研究者	総務省	地球温暖化対策 ICT イノベーション推進事業（PREDICT）	無駄を省きながら積極的に進めるべき	地球温暖化は、二酸化炭素以外に水蒸気の増加が原因であるとも聞いたことがある。いずれにしても、生物が動くとか何らかのエネルギーが温暖化に繋がると考えられるので、人間生活に必要な不可欠以外な運動を避けるためのひとつの方法でありうる、ICTについての研究開発は、極めて重要である。
3158	会社員	文部科学省	科学研究費補助金	11/13に行われた、本施策に対する行政刷新会議による事業仕分の結論としての減額勧告に反対します。	科研費は、十分に作成に時間をかけ正当な根拠を伴った申請と、専門的な審理を行って獲得される予算の集合体であり、その実績に基づく予算に合理性を欠く点は認められません。 これに対し、ライブ中継で放映された事業仕分の実体は、性急・非合理的・高圧的な強行採決、内容を理解しようとしないうる委員の独善から来る結論の押し付けに他ならないと見受けられました。科研費削減による社会的影響範囲の大きさもまったく理解できていない、あるいは興味がないかのように思われました。 国益重視の観点からも、本施策をはじめとする科学予算を、各方面でわが国の保持する研究水準に見合う規模に保っていただくようお願い申し上げる次第です。
3159	会社員	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	アレルギー疾患による治療法の開発をしてほしい。	自分自身もアレルギーを持っているが、世界的に多くの人が何かしらのアレルギーを持っていると聞いた。さらに、これらは生活環境によるものもあり、年々増加しているとのことであった。最悪の場合には死に至ることもあるようなので、治療法が早急に確立できるように注力して欲しい。
3160	その他	厚生労働省	難治性疾患克服研究	難病研究の予算が削減されると言うことは、研究が遅れ、患者の病状が悪化するばかりではなく、研究者の意欲が無くなります。 この分野は日本が世界をリードするべきです。	父は難病患者です。 父の希望を繋いでください。
3161	会社員	農林水産省	民間主導技術開発促進事業	民間の高度技術を用いた実証試験と普及促進は、国力向上と地域活性化を両立する機会の一つであると考え、必要な施策と考えます。一方で、民間企業への将来的な事業参入については柔軟な選択ができるような制約条件を検討する必要があると考えます。また全体最適の観点から、将来的な国民の利益につながる連続的かつ慎重な普及を促進する制度改革を同時に準備・検討しておくこと必要があるでしょう。	地域産業への活性化は既存の地域企業への技術移管が適当であるケースがあると考えます。 また、グローバル競争力のある技術は海外への展開・普及を図ることが国力向上と民間企業競争力の向上につながるため、国はここの支援を含めた統合的なプログラムを視野に入れて考えるべきだと思います。
3162	会社員	経済産業省	環境調和型水循環技術開発	グリーンイノベーションについては、生産工程での低炭素化と効率化が議論されることが多いが、一貫した生産プロセスの中での資源生産性の高さを同時に考えるべき。生産加工技術を推進してきた日本は環境排水技術領域における技術・ノウハウの蓄積がある。一方で、本領域では EU 諸国の技術パッケージ化がアジアでのプレゼンスを高める上でも重要な技術であり、必要な施策であると考えます。	ASEAN 諸国の急速な成長／工業化に伴い、排水技術に関する課題は多い。日本は高度な排水処理技術を持ち、総合的な資源生産性の高さとグローバルの中で戦う技術力を高めるべきと考えます。
3163	会社員	経済産業省	グリーン IT プロジェクト	グリーン IT プロジェクトは、IT・エレクトロニクス分野における革新的な省エネ技術開発に挑戦するプロジェクトであり、平成 22 年度からの予算額の減額の方針には反対、金額ベースの維持をお願いしたい。	グリーン IT プロジェクトは、密接な産学連携で取り組んでいるプロジェクトであり、通常単独企業では性能改善型の連続的な技術開発しかできない限界を超え、非連続な技術に挑戦し飛躍的な省エネ性能の実現に挑戦しているプロジェクトである。 開発される技術成果は、環境問題・温暖化ガス排出の削減に IT・エレクトロニクスの省エネを通じて大きな貢献を果たし、わが国の国際競争力の向上に資する

					ものと期待され、予算額の削減には反対である。この分野での予算の縮小は、国家的視点で投資を強化する中国・韓国等との国際競争に大きなマイナスになると懸念する。
3164	その他	文部科学省	戦略的基礎科学研究強化プログラム	22 年度要求額が認められることを望む。	科学に携わる理系大学院生として意見を述べる。 基礎研究は全ての科学の根となる大切な部分であるがその重要性の理解に専門家を要し、社会に還元されるに到るまで時間を要する事が多い。このプログラムでノーベル賞受賞者を含む有識者による基礎研究の充実がなされることを望む。
3165	その他	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化	22 年度予算要求が認められることを望む。	日本ではポストドクターの活用に問題が多い。国を挙げて高い専門性を持つ人材を育て上げておきながら受け皿が十分でない。概してポストドクターは研究活動を通して高い問題解決能力を身につけており様々な職種で活躍する可能性を秘めている。こうした人材をうまく活用することで科学の現場では円滑な研究活動が行われ、受け皿が用意されることで若手は安心して将来に希望を持つことができ、科学の発展が望まれる。研究環境、特に若手への冷遇がこのままでは優秀な人材の国外流出は避けられない。
3166	その他	文部科学省	実践型研究リーダー養成事業	22 年度要求額 200 百万円が認められることを望む。	博士人材には能力を発揮する場が産業界においても必要である。企業・大学間の博士人材への認識の違いすなわち溝を埋めるには両者のコミュニケーションをとれるシステムの構築が欠かせない。これにより企業側は博士人材に対する認識がポジティブになり、大学側も企業の求める人材を理解ようになる。最も高度な教育を受けてきた問題発見・解決能力の高い博士人材を国中で活用できる環境が整うだろう。
3167	会社員	文部科学省	環境・エネルギー科学技術研究事業	革新的機能材料と高効率反応系に関する新原理構築を目指した基礎研究を実施するという事業提案は、非常に野心的であり、目先5年の研究成果ばかり追い求める風潮の中で、新原理の構築に立ち位置を求めている点は、環境・エネルギー問題の解決に真に役に立つような気がします。是非とも、事業を進めていただきたい。	「分からないことを知る」これが科学の姿だと思います。これまでの日本は、テクノロジー主導の科学技術で成長してきたと思います。今日の私たちの生活は、数々の科学技術に支えてもらっていますが、資源なき日本が今後も世界の中で存在感を維持し続けるためには、サイエンス主導型の科学技術を強力に推し進めていく必要があると感じております。それは、5、6年という近視眼的な見方でなく、もっと長い視点が必要であり、経済性を求める企業が実施できないプレイクスルーに貢献する基礎研究を期待しております。また、日本はナノサイエンス分野に非常に強いと思いますので、ライフサイエンス分野よりも大きな成果を残してくれそうな気がします。
3168	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	1/3 縮減に反対です。女性研究者支援事業の継続と予算の増額をお願いしたいと思います。 日本の科学技術分野においては男女比率格差が諸外国に比べて非常に大きく、女性研究者への支援は逆差別ではなく、学術分野での男女共同参画、ワークライフバランスの推進政策として、有効であります。特に、「女性研究者養成システム改革加速事業」はまだ開始して1年目であり、将来に向けて優秀な女性研究者の増加に寄与する、推進すべき事業であり、継続すべきと考えます。	米国の研究者は 133 万人、女性比率は 34.2%だそうです。日本の研究者は 82 万人で、そのうち女性研究者は 13%と、先進諸国の中で最も女性割合が低い状況にあり、女性研究者においてはガラスの天井が存在すると考えます。 少子高齢社会の現在、女性の博士後期課程学生は 25%以上になり、団塊世代の男性研究者が退職する時期を迎えておりますが、助教、講師・准教授と職位が上位になると女性比率が非常に低くなります。これには、日本の文化的背景が原因にあると考えます。家庭内の役割（家事・育児）が伝統的性別役割分業になり女性に負担がかかっていることと、労働時間が長いことや、基礎体力・妊娠出産の身体的負荷によって、女性研究者の場合は家庭と仕事の両立が困難で、妊娠出産・育児期間後の復帰が困難であります。特に理系研究者の場合は、実験内容により研究時間が長くなるので、妊娠出産・育児によって長い研究時間の確保ができにくいことにより研究業績が、男性研究者に比べて積むことができないと考えます。研究業績が少ないことは、競争的研究費の獲得には非常に不利であります。職位が低い者ほど研究のための資金は雇用研究機関からは支給されず、理系では競争的研究費を獲得しないと研究ができない場合もあります。実際、男性研究者の方が多くの競争的な研究費を獲得し、それによって研究業績を重ねることができ、多くの研究業績によって研究者としての評価が高く、上位の職位を得て、男女間格差が広がるという状況があります。現在は、このような理由から、優秀な女性研究者にその人の能力に応じた、能力発揮のための職位や役割、研究費が与えられていないと考えます。少子社会で生産人口が減少していく日本が今後も学術分野で世界を先導するためには、優秀な女

					性研究者がその能力を発揮できるような環境整備、すなわち、教育研究と生活との両立支援のしくみ、研究時間を有効に活用するための教育研究補助者等の人的支援、経済的支援が、今、特に重要だと考えます。資源が少なく、若い世代が急激に少なくなる日本の現状を考慮すると、優秀な女性研究者の活躍を支援することは、日本の人的潜在能力を引き出し、国際競争力をつけることであると考えます。団塊世代が教授職を退く現在、学術分野において男女共同参画・ワークライフバランスと次世代育成を進める好機だと思います。また、学術分野における女性の能力発揮への支援は他の分野における女性労働者のキャリア支援のモデルとなり波及効果は高いと考えます。
3169	研究者	文部科学省	特別研究員事業	「独創性のある研究の裾野」を広げるためにも、日本学術振興会の PD に代表される「博士修得者（ポスドク）が自由に研究テーマを立案できる制度」を積極的に支援する必要があります。	また大型予算のつかない萌芽的な研究に挑戦している PI（研究主催者）にとって、日本学術振興会の PD は重要な共同研究者であり、国内の萌芽的な研究を育てる上でも大切な役割を果たしております。一方でポスドクに「自分の裁量と責任」で所属する研究室を選択する機会を与えると、優秀なポスドクを必要とする PI の間で「ポスドクにとって魅力がある研究室運営」を目指した競争が生じるので、若手支援に向けた相乗効果がでるのではないかと思います。
3170	その他	文部科学省	科学技術振興調整費 女性研究者支援システム改革	女性研究者支援事業の継続・発展と予算の増額をお願いします。フレックス・タイムを導入した場合、正規職員からパート職になってしまう職場もあります。パートにも、それまでの実績があれば、支援の対象にして下さい。	日本女性は高学歴であるにも拘わらず、管理職が少ないことで世界に有名です。結婚・出産を期に第一線を退かされ、以後もとの地位に戻れないことが大きく影響しています。第一線に残れないからと、出産しない高学歴の女性も多数おります。少子高齢化を改善し、また勤労世代を増やすために、戻れるような環境整備が急務です。欧米に比べ、女性の社会進出がこれだけ遅れ、優秀な若い女性はどんどん海外へ出て行っているのに、この予算を削るのは、国を減ぼすようなものです。
3171	研究者	文部科学省	競争的資金（外国人研究者招へい）（世界トップレベル研究拠点 WPI）	WPI プログラムは、これまで日本の大学のシステムではカバーできなかった国際化の部分での重要性は高度（他に類をみない）と考えます。欧米とアジア、どちらにも関連し、将来への重要な拠点になると考えます。 日本の将来像を彫像するために、必要な拠点である WPI プログラムは現在の子ども達の世代にとって重要な、サイエンスの『子ども手当』であると考えます。	これまでの日本のシステムでは、海外の優秀な人材、研究者をリクルートすることは想定されていませんでした。ただ、言語を含め、日本は欧米よりも不利な点があります。それをどのように克服するのか、その方法を試みている施策であり、将来の我が国にとって必須である科学の分野での国際競争力を高めることに高い貢献をしますと考えます。
3172	公務員	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設の運営体制の構築	予算削減の反対	資源のない国日本が、世界に誇る技術をリードしていける他の施設との競合の上で、必要だと思います。
3173	公務員	文部科学省	R I ビームファクトリー計画の推進	予算削減の反対	量子力学の発展により、原子炉から加速器への移行の時代へ突入する可能性も考えられる時代。これからのパラダイムシフトへ向けてイータ計画やセルンが稼働している中で、新しい原子の発見や「超絨理論」の考察など、石油の代替エネルギーの創出など様々な可能性も秘めた施設であると思うので。
3174	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	科学技術振興調整費による「イノベーション創出若手研究人材養成プログラム」は、有期の、教育システム改革支援経費です。既存の博士後期課程教育を改革し、国際的に活躍する専門的知識に加えて、幅広い識見・視座を備えた博士学位を有する人材を戦略的に育成する教育システムを根付かせるスタートアップ経費として、極めて有益かつ効果的な経費です。支援額の増額を強く提言しますが、経費削減が避け得ないのであれば、個々のプログラムを精査し、優れた実施計画を評価・選抜して支援下さるよう、形式的・一律の予算削減策を採られないよう、強く提言申し上げます。	旧来、博士学位を有する若手研究人材は、世界を相手に成果を競う環境の下で、指導教員による研究を介した教育により養成されてきました。博士学位を得て社会に出る人材の内、大学等の教育・研究機関に職を得ることができる割合は現に極めて限られており、過半数は民間企業や企業等の研究所に職を得ています。若手人材の活躍の場を広げるためには、若手研究人材のみでなく指導教員の意識を変革し、既存の博士課程教育システムを改革することこそが必須です。 国際機関等では、わが国の財政的貢献度に反し、政策決定に関わる職位に就く日本人材が極めて少ない現状が続いています。これらの職位には専門職を保証する学位が必須であるとされます。国の機関等においても博士学位を有する職員数は限られており、先進諸国に比較して極めて見劣りする現状が続いています。わが国の国際競争力を将来にわたり維持・増進させるために、博士学位を有する若手研究人材の潜在的需要は極めて大きいのです。科学技術立国を支える博士学位を有する人材を戦略的に育成し、幅広い場において活躍させる高等教育政策が強く求めら

					れます。 教育システムの改革は、本来、大学が独自経費により実施すべきです。しかし、有期とはいえ新たな教員を配置し、新たな教育プログラムを開発し、その既存教育課程への定着をはかる活動を支援する財政的余裕はありません。本プログラムは、既存の博士教育課程を改変し、新時代の教育システムを定着させるためのスタートアップ経費として、極めて有効に機能しています。この改革の芽を摘む愚策を採られることがないよう、強く進言申し上げます。
3175	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	評価結果の撤回を強く要求します。	科学研究費は研究者個人の自由な発想に基づく研究の基盤で、基礎研究を進める上で重要な財源となっています。一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。 す。その結果、我が国の科学技術の発展が阻害されるのみならず、経済活動の停滞と国際競争力の低下を招くおそれがあります。
3176	研究者	文部科学省	地域イノベーション創出総合支援事業	地域イノベーション創出総合支援事業の中で特に、JST シーズ発掘試験に対する継続を強く希望します。	JST シーズ発掘試験は、イノベーションの初期の段階を担うもので、私企業では取れないリスクを担い、ブレークスルーを行うことを狙いとするもので、一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。その結果、経済活動の停滞と国際競争力の低下を招くおそれがあります。
3177	研究者	国土交通省	社会資本の予防保全的管理のための点検・監視技術の開発	我が国の社会経済活動を支えている社会資本の一つである橋梁は、高度経済成長期に急速に建設された関係で、供用年数の加算に従って、重度の損傷を抱えている橋梁数が多くなっている。また、当時の建設技術および材料品質は、技術開発途上であったため、現在の技術と比較すると著しく劣る。よって、我が国の橋梁は建設から約40年という人間に例えるとまだ中高年となる橋梁が、成人病を発症している状況にあるといえる。その成人病的な損傷としては、金属疲労、金属腐食劣化、コンクリート材の低品質に起因するアルカリ骨材割れと塩害劣化であり、その発症数は急速に増加している。したがって、我が国の重要な社会資本である橋梁に関する点検・監視技術の開発は重要且つ急務であり、その技術は人間ドック的な検査技術と検査のしくみ、2次診断的な診断技術、および処方箋的な機能回復技術である。それらの開発研究を確実に実行し、安全安心な橋梁として今後も持続していくために、橋梁医療技術の開発と橋の医者としての技術者の人材育成が必要不可欠である。すなわち、膨大な老朽化ストックを抱えた社会資本の持続性能のための点検・監視技術の開発は基幹研究であり、途絶えることはあってはならず、逆に現代の老朽化の状況に鑑み、限られた予算の中でも重点的に投資すべき研究課題であると考ええる。	今年の7月に沖縄地区において、塩害劣化の橋梁が崩落する事故があった。幸いにも被害はなかったが、一歩間違えば大惨事になる危険性があった。その崩落橋は管理者から委託を受けた大学において、国の研究機関の協力を得ながら、老朽化橋梁の変状監視を実施しており、その監視結果に基づき、橋の崩落の危険性をいち早く察知し、橋周辺住民への周知を行い、被害を防げたと思われる。このような老朽化した橋梁は沖縄地区以外でも多数存在すると思われるが、特に沖縄地区については、沖縄本土復帰時に急速に建設された橋において、材料の品質管理も十分でなく、さらに亜熱帯島嶼地域特有の海塩粒子の飛来により、コンクリート橋の塩害劣化およびアルカリ骨材割れは深刻である。それらの劣化はコンクリート内部で進行するため、その劣化範囲および劣化度を正確に把握する点検・診断技術の研究開発は急務である。また、鋼橋においても渡河部、渡海部および山間部に建設された橋梁は、橋梁へ接近するための足場設置や大型機械が必要であり、定期点検を行う際にも多額の費用が必要となる。そのような架橋環境にある橋梁において、遠隔から橋の状態を点検・監視する技術の開発も必要である。現在、限られた予算の中で地方の管理者は鋭意努力をしているが、人材不足も相俟って、その点検・診断は十分行われていない。このような状況が続けば、橋は通行止めの多発や最悪橋の落橋事故の危険性がある。したがって、重要な社会資本である橋梁の予防保全的管理のための点検・監視技術の開発研究は、安全・安心な橋梁の維持のために必要不可欠である。
3178	その他	文部科学省	競争的資金(先端研究)	科学研究費の削減には反対です。	一時的に削減をしても問題の無い事業、問題のある事業とあります。 その中で、科学研究費は一時的に削減をすることが命取りになる分野だと考えます。今の時期だけ耐え、好景気になってからお金を出せば良いと言うものではありません。若手支援を断ち切り、研究の連鎖を断ち切ったら、将来に渡って日本の科学技術を大きく停滞させます。そして取り戻すのにには削減した費用より数倍の費用がかかり、結果として大きな損失を招きます。 よって評価の撤回、もしくはそれらに相当する制度の設立を要求します。
3179	その他	文部科学省	競争的資金(若手研究育成)	同上	同上
3180	会社員	経済産業省	生活支援ロボット	当プロジェクトは是非とも必要なプロジェクトで	人と共存する生活支援ロボットの普及のためには安

		業省	ト実用化プロジェクト	ある。	全性を確保する必要があるが、安全性の基準や規格、これに基づく法律が未整備であり、当プロジェクトはこの基準作りを第一の目標としている。 このようなプロジェクトはかつてなく、業界横断的な規格づくりは一企業では不可能でもあり、公的なプロジェクトで推進することが是非とも望まれる。 また、安全規格作りを通じて標準化を各国に先んじて設定すること、あるいは保険制度普及などへも適応でき、生活支援ロボット産業を立ち上げるためには、このプロジェクトが最も適している。
3181	会社員	経済産業省	次世代ロボット知能化技術開発プロジェクト	当プロジェクトは国で支援するのにふさわしい。	人と接するロボットに望まれる高度な安全性や機能のためには、使用環境に臨機応変に対応できる認識処理技術や随意に反応する知能化制御技術などが必要とされるが、現在の企業環境では開発負担が大きく また米国やEUでも構想されているロボット用の制御OSの標準化の面からも、国で支援していくことがふさわしい。
3182	研究者	文部科学省	脳科学総合研究事業	施策番号は代表で記載しましたが、基本的に全ての事業に対しての意見です。 33ページ全ての分は記載しませんが、全ての事業に関しての意見として取り上げていただきたい。 科学は毒にも薬にもなる。 ぜひ、科学をオバマ大統領がかかげるグリーンニューディール政策のような、すばらしい政策のために利用するように、軌道修正をしてほしい。 現在、特定省庁の指針ということではなく、競争的資金の適正な執行に関する指針というのがあります。 これは税金を使った研究費の不正使用は許されないとする認識のもとあるかと思います。 このようなものに準ずるものとして、全ての省庁において、税金を使った研究の中で、動物実験を行うものについて、規制を設けていただきたい。 例えば、厚生労働省のHPには、「厚生労働省:医学研究に係る厚生労働省の指針一覧」があるが、文部科学省のHPには、これに該当するものがない。例えば独立行政法人日本学術振興会のHP一つとっても、その団体が行っている事業の様々な募集要項にも動物実験ガイドラインについて一言もない。 私は、以前、公募をし、研究資金をもらっていた国立の研究機関にいたが、数ページにわたる申請書や計画書報告書などの提出で、書類審査のみであった。 委託などの場合、清算も基本的に不要であり、お金をもらえばすむ、研究者が国民のために必要であるといってもらえばそれまで。	現在のシステムは、税金を使った事業において、申請書計画書報告書すべて書類のみである。 これは仕方がないことと思う。 しかし、あまりにも事業の数が多すぎ、その中でも実質経費以外の部分が多く、また大企業や国立大学ばかりに結果としてお金が渡ってしまうシステムになっている。 また動物の犠牲は膨大で、欧米の流れに反する。 科学を強いものばかりの武器とすることなく、全ての人、全ての弱者、動物や環境を守るために使っていただきたい。

			動物実験についても申請書段階で特に記載の必要などは明示されていない。 科研費についてはDBがあるが、他の全ての税金を使った各省庁の事業について、動物実験を行うものは全て、ガイドラインに準ずる旨申請書段階計画書段階などで明記し、報告書にも書く。 実験は必要である、に○をつければ実験ができてしまうシステムは変えていくべきである。 実験の審査は、現在、簡単なものであり、猫も犬もサルも多くの動物が犠牲になっている。最近でも猫の腎臓をとった動物実験の新聞記事が11・22に報道されていた。 税金の委託なども、受け入れ態勢の整っている大きな研究機関や国立大学に偏る傾向がありこれも不公平感が否めない。一大学で年間、一体いくつの"助成金"、"委託金"を含め合計どれだけの件数のどれだけの金額の税金をもらっているのだろうか。 20兆にも届きそうな科学技術への税金の投入の一部でも使い、動物の犠牲を減らすために、実際に動物ではなく、人間のシミュレーションモデルや人体モデルを研究している各大学の専門家たちをいれて、動物実験代替法開発機関を新たに設立すれば、すぐ目先のことでなく、将来をみすれば、動物を使うより、より早く正確なデータを得ることも可能となるはずである。 また動物実験を行ったり、科学の開発したデータを失敗成功を問わず公開すれば、無駄な実験を重複でする時間や手間、お金の無駄がなくなるので、国民のため、という大義名分でやるのであれば、企業の利益よりももっとこのあたりを徹底させるべきである。 自分のお金で研究する分にはいいが、税金である。 現在、文部科学省から出ている税金の投入先は一部の研究機関の一部の研究者の利益や名誉を向上させるためという印象を強く受ける。 逆に税金を投入せずに国民の利益であるなら、自腹でやったらいいのではないか。 そして優秀な研究結果を出した研究者には逆に研究資金という形であたえればいいのではないか。 何億円ください、といって申請し受理され、簡単にどんどん研究者にお	
--	--	--	---	--

				金が流れるシステムを根本的に変えていただきたい。 知り合いから聞いた話だが、税金の委託金を委託元の文部科学省の傘下団体が使い切ってください、などといい、事務運営費、一般管理費、研究費は実際の使用金額よりかなり大幅にとられている。領収書も清算書の不要。 簡単な監査のみ。 事務運営費、一般管理費、研究費（一事業、一研究者/月/人）あわせて、事業総額の10%程度などと限定すべきである。 現在の一般管理費、研究費、事務運営費などは私企業であればありえない金額では。 原因は、使い切らないと翌年ももらえないという悪いシステムにあるかとも思う。 このあたりの間接経費のあり方、動物実験の規制について、今使っているお金の一部でも使って現実のものにしていきたい。	
3183	研究者	厚生労働省	感染症対策総合研究事業	施策番号は代表で記載しましたが、基本的に全ての事業に対しての意見です。 12ページ全ての分は記載しませんが、全ての事業に関しての意見として取り上げていただきたい。 科学は毒にも薬にもなる。 ぜひ、科学をオバマ大統領がかかげるグリーンニューディール政策のような、すばらしい政策のために利用するように、軌道修正をしてほしい。 現在、特定省庁の指針ということではなく、競争的資金の適正な執行に関する指針というのがあります。 これは税金を使った研究費の不正使用は許されないとする認識のもとあるかと思います。 このようなものに準ずるものとして、全ての省庁において、税金を使った研究の中で、動物実験を行うものについて、横断的に規制を設けていただきたい。 例えば、厚生労働省のHPには、「厚生労働省:医学研究に係る厚生労働省の指針一覧」があるが、文部科学省のHPには、これに該当するものがない。例えば独立行政法人日本学術振興会のHP一つとっても、その団体が行っている事業の様々な募集要項にも動物実験ガイドラインについて一言もない。	現在のシステムは、税金を使った事業において、申請書計画書報告書すべて書類のみである。 これは仕方がないことと思う。 しかし、あまりにも事業の数が多すぎ、その中でも実質経費以外の部分が多く、また大企業や国立大学ばかりに結果としてお金が渡ってしまうシステムになっている。 また動物の犠牲は膨大で、欧米の流れに反する。 科学を強いものばかりの武器とすることなく、全ての人、全ての弱者、動物や環境を守るために使っていただきたい。

			私は、以前、公募をし、研究資金をもらっていた国立の研究機関にいたが、数ページにわたる申請書や計画書報告書などの提出で、書類審査のみであった。 委託などの場合、清算も基本的に不要であり、お金をもらえさむ、研究者が国民のために必要であるといってもらえればそれまで。 動物実験についても申請書段階で特に記載の必要などは明示されていない。 科研費についてはDBがあるが、他の全ての税金を使った各省庁の事業について、動物実験を行うものは全て、ガイドラインに準ずる旨申請書段階計画書段階などで明記し、報告書にも書く。 実験は必要である、に○をつければ実験ができてしまうシステムは変えていくべきである。 実験の審査は、現在、簡単なものであり、猫も犬もサルも多くの動物が犠牲になっている。最近でも猫の腎臓をとった動物実験の新聞記事が11・22に報道されていた。 税金の委託なども、受け入れ態勢の整っている大きな研究機関や国立大学に偏る傾向がありこれも不公平感が否めない。一大学で年間、一体いくつの”助成金”、”委託金”を含め合計どれだけの件数のどれだけの金額の税金をもらっているのだろうか。 20兆にも届きそうな科学技術への税金の投入の一部でも使い、動物の犠牲を減らすために、実際に動物ではなく、人間のシミュレーションモデルや人体モデルを研究している各大学の専門家たちをいれて、動物実験代替法開発機関を新たに設立すれば、すぐ目先のことでなく、将来をみすれば、動物を使うより、より早く正確なデータを得ることも可能となるはずである。 また動物実験を行ったり、科学の開発したデータを失敗成功を問わず公開すれば、無駄な実験を重複でする時間や手間、お金の無駄がなくなるので、国民のため、という大義名分でやるのであれば、企業の利益よりももっとこのあたりを徹底させるべきである。 自分のお金で研究する分にはいいが、税金である。 現在、文部科学省から出ている税金の投入先は一部の研究機関の一部の研究者の利益や名誉を向上させるためという印象を強く受ける。	
--	--	--	---	--

				逆に税金を投入せずに国民の利益であるなら、自腹でやったらいいのではないか。 そして優秀な研究結果を出した研究者には逆に研究資金という形であたえればいいのではないか。 何億円ください、といって申請し受理され、簡単にどんどん研究者にお金が流れるシステムを根本的に変えていただきたい。 知り合いから聞いた話だが、税金の委託金を委託元の文部科学省の傘下団体が使い切ってください、などといい、事務運営費、一般管理費、研究費は実際の使用金額よりかなり大幅にとられている。領収書も清算書の不要。 簡単な監査のみ。 事務運営費、一般管理費、研究費（一事業、一研究者/月/人）あわせて、事業総額の１０％程度などと限定すべきである。 現在の一般管理費、研究費、事務運営費などは私企業であればありえない金額では。 原因は、使い切らないと翌年もらえないという悪いシステムにあるかとも思う。 このあたりの間接経費のあり方、動物実験の規制について、今使っているお金の一部でも使って現実のものにしていきたい。	
3184	研究者	環境省	農薬の大气経路による影響評価事業	施策番号は代表で記載しましたが、基本的に全ての事業に対しての意見です。 ３３ページ全ての分は記載しませんが、全ての事業に関しての意見として取り上げていただきたい。 科学は毒にも薬にもなる。 ぜひ、科学をオバマ大統領がかかげるグリーンニューディール政策のような、すばらしい政策のために利用するように、軌道修正をしてほしい。 現在、特定省庁の指針ということではなく、競争的資金の適正な執行に関する指針というのがあります。 これは税金を使った研究費の不正使用は許されないとする認識のもとあるかと思います。 このようなものに準ずるものとして、全ての省庁において、税金を使った研究の中で、動物実験を行うものについて、横断的に規制を設けていただきたい。	現在のシステムは、税金を使った事業において、申請書計画書報告書すべて書類のみである。 これは仕方がないことと思う。 しかし、あまりにも事業の数が多すぎ、その中でも実質経費以外の部分が多く、また大企業や国立大学ばかりに結果としてお金が渡ってしまうシステムになっている。 また動物の犠牲は膨大で、欧米の流れに反する。 科学を強いものばかりの武器とすることなく、全ての人、全ての弱者、動物や環境を守るために使っていただきたい。

				例えば、厚生労働省のHPには、「厚生労働省:医学研究に係る厚生労働省の指針一覧」があるが、文部科学省のHPには、これに該当するものがない。例えば独立行政法人日本学術振興会のHP一つとっても、その団体が行っている事業の様々な募集要項にも動物実験ガイドラインについて一言もない。 私は、以前、公募をし、研究資金をもらっていた国立の研究機関にいたが、数ページにわたる申請書や計画書報告書などの提出で、書類審査のみであった。 委託などの場合、清算も基本的に不要であり、お金をもらえばすむ、研究者が国民のために必要であるといってもらえばそれまで。 動物実験についても申請書段階で特に記載の必要などは明示されていない。 科研費についてはDBがあるが、他の全ての税金を使った各省庁の事業について、動物実験を行うものは全て、ガイドラインに準ずる旨申請書段階計画書段階などで明記し、報告書にも書く。 実験は必要である、に○をつければ実験ができてしまうシステムは変えていくべきである。 実験の審査は、現在、簡単なものであり、猫も犬もサルも多くの動物が犠牲になっている。最近でも猫の腎臓をとった動物実験の新聞記事が11・22に報道されていた。 税金の委託なども、受け入れ態勢の整っている大きな研究機関や国立大学に偏る傾向がありこれも不公平感が否めない。一大学で年間、一体いくつの”助成金”、”委託金”を含め合計どれだけの件数のどれだけの金額の税金をもらっているのだろうか。 20兆にも届きそうな科学技術への税金の投入の一部でも使い、動物の犠牲を減らすために、実際に動物ではなく、人間のシミュレーションモデルや人体モデルを研究している各大学の専門家たちをいれて、動物実験代替法開発機関を新たに設立すれば、すぐ目先のことでなく、将来をみすれば、動物を使うより、より早く正確なデータを得ることも可能となるはずである。 また動物実験を行ったり、科学の開発したデータを失敗成功を問わず公開すれば、無駄な実験を重複でする時間や手間、お金の無駄がなくなるので、国民のため、という大義名分でやるの	
--	--	--	--	---	--

				であれば、企業の利益よりももっとこのあたりを徹底させるべきである。 自分のお金で研究する分にはいいが、税金である。 現在、文部科学省から出ている税金の投入先は一部の研究機関の一部の研究者の利益や名誉を向上させるためという印象を強く受ける。 逆に税金を投入せずに国民の利益であるなら、自腹でやったらいいのではないか。 そして優秀な研究結果を出した研究者には逆に研究資金という形であてればいいのか。 何億円ください、といって申請し受理され、簡単にどんどん研究者にお金が流れるシステムを根本的に変えていただきたい。 知り合いから聞いた話だが、税金の委託金を委託元の文部科学省の傘下団体が使い切ってください、などといい、事務運営費、一般管理費、研究費は実際の使用金額よりかなり大幅にとられている。領収書も清算書の不要。 簡単な監査のみ。 事務運営費、一般管理費、研究費（一事業、一研究者/月/人）あわせて、事業総額の10%程度などと限定するべきである。 現在の一般管理費、研究費、事務運営費などは私企業であればありえない金額では。 原因は、使い切らないと翌年もらえないという悪いシステムにあるかとも思う。 このあたりの間接経費のあり方、動物実験の規制について、今使っているお金の一部でも使って現実のものにしたい。	
3185	研究者	文部科学省	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	交通機関の発達した現在、感染症研究および対策は一国だけでは解決できない大きな問題となっています。このプログラムを通して日本の研究者が海外に拠点を置き、いわば相手の懐に入って、お互い胸襟を開き共同研究を進めることは、単に感染症制圧のみならず、世界における日本の存在価値を高めるものとして非常に重要と思います。	本プログラムの第一期に中国に設立された中国科学院と東京大学の共同研究拠点は、中国で大規模な反日デモが起きるなど日中関係が非常に緊張していた2005年に始まりました。そのような中で、日中双方の理性的で果敢な決断により共同体制を構築し、成果をあげた経緯は、中国側からも高く評価されています。
3186	研究者	総務省	革新的な三次元映像技術による超臨場感コミュニケーション技術の研究開発	本施策は最優先で実施すべきである	情報通信は電話やテレビによる「出来事の伝達」から、「その出来事が起こった場全体の伝達」へと移行する時を迎えようとしている。これが現実となれば、遠隔地協調作業・遠隔会議などの質の向上は明らかであり、人類は「距離的な隔たり」という一つの壁を完全に打ち破ることになる。この壁を打ち破るのは、日本でなければならない。21世紀以降の世界中の通信に大きな進歩を与えるこの機会を逃すと、日本は技術先進国としての立場を失うことになるであろう。

					我々人類は、二つの眼、二つの耳というたった四つのセンサだけを用いて、この立体世界をリアルに見て聴いている。この四つのセンサに与える光学信号、音響信号を制御することは今日の日本の技術をもってすれば可能である。 この実現は、遠隔地医療などへの応用も可能であり、長寿健康社会の実現にも寄与するだけでなく、医師の移動によるエネルギー損失も防ぐことができる。
3187	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	本施策は特に重要であると位置づけるべきである。	自分がある日、失明することを考える。あるいは、聴神経の癌により、人工内耳さえも適用できなくなることを考える。さらには、四肢が自由に動かせなくなることを考える。これらの事態は、長寿社会が進展していくと、自分にも十分に起こり得ることである。たとえば、その確率が低いといえど、その人にとってはたいへんな不幸であることは疑いようがない。 これらの事態を回避する究極の手段が、脳への直接の信号入出力であるブレインマシンインタフェースである。長寿社会を幸せなものにするためには、この施策こそが重要であることもまた疑いようがない。
3188	研究者	文部科学省	産学イノベーション加速事業（うち、先端計測分析技術・機器開発）	わが国の国際競争力の源泉である「ものづくり産業」の原点として、計測分析技術はきわめて重要な要素基盤技術であり、あらゆる科学技術、産業のベースであり底力である。今後とも強力な国家支援事業として推進すべきである。	わが国の国際競争力の源泉である「ものづくり」産業の特徴は、対象となる材料・物質をしっかりと観察すること（対象の可視化）、そして定量的に計測すること（対象の定量化）、そして独創的アイデア・思考による競争力発揮（仮説→検証→原理原則→一次なる発展）にある。その意味で、計測分析技術は産業を支える重要かつ汎用性ある重要な要素基盤技術であり、本分野の継続的な強化・向上が多くの科学技術分野、産業分野での国際競争力の真の根幹をなすものである。その波及効果は、物理的对象である金属・セラミックス・炭素材料に限らず、化学的对象である高分子材料など、さらには生物的对象である細胞・バイオマテリアルなど広範な対象の基礎であり、ひいてはこれらの金属・セラミックス・高分子材料・バイオマテリアル・創薬など広範な産業分野の土台をなすものであり、きわめて重要である。 なお、今後は計測分析技術という狭い技術分野に閉じこもることなく、前述の広範な科学技術分野・産業分野との真の連携を目指す活動へと昇華すべく、なお一層の多分野融合への努力が必要と考える。
3189	会社員	文部科学省	知的クラスター創生事業	今回の事業仕分けで廃止という判定が下されました。 今回の判定は、各地域が大学を核として「モノづくり」技術をより発展させることが主眼にあると思います。事業仕分けの判定で、このような、「大学を核とした地域クラスターでのモノづくり」というコンセプトが不必要なのでしょうか。あるいは、文部科学省が担当すること、大学は別にやることもあるという意見が記されているように、「地域クラスターによるモノづくり」というコンセプトは賛成であるが、大学が行うという制度が問題だといわれているのでしょうか。 モノづくりの技術の核となるのは、現在では大企業ではなく、地域に根差した中小企業であると思います。その中小企業群を取りまとめるためには、政策的にイーブンな大学が核にならないと進められないと思います。	現在の大企業では、モノづくり技術を自社で開発することは少なく、中小企業がモノづくりを担っています。しかし、資金は、大企業に集中し、中小企業は、自前の技術をより高度化することが資金的に難しくなっています。とくに、最近の産官学連携は、マッチングファンド形式が多く、比較的資金にゆとりがないと参加もできません。また、これらの中小企業は個別技術は高度なポテンシャルがありますから、それらを地域クラスター的に統合することによりより地域活性がはかられます。その意味で、その核となる組織は、政策的にイーブンでより中立的である必要があります。 このような理由により、大学を核とし、地域の行政、中小企業群を取りまとめるようなプロジェクトは意義があると思います。
3190	会社員	総務省	テラヘルツ波技術に関する研究開発	私は、上記知的クラスター創生事業内で、テラヘルツに関して、地域の中小企業群と協力してこれらの領域に不可欠な部品・材料の実用化を目指しています。このテラヘルツ領域は、我が国では、電波天文研究において、研究レベルにおいては世界の最先端です。近年のテクノロジーの発展により、これらの周波数領域で、安全・安心、環境、防災・防犯、創薬、バイオなどに適用可能性が大きくなってきました。ただ、これらの応用開発は、全世界で開発がすすめられています。どの分野をターゲットにするのかは政策の意思決定ですが、それをどのようににも活用できるようにテクノロジーを発	テラヘルツ技術は、発振、受信、分光の技術が関連しあって発展していくものです。これらは、日本の半導体技術、微細加工技術、光学分光技術（レンズやフィルターなどカメラや光学機器）など、トータルな技術集積が要求されます。それらをとりまとめ、made in JAPAN とするためには、国が主体よなことが重要と考えています。

				展させることが重要です。そのベースとなるテクノロジー開発は、日本のモノづくり技術の発展につながるものと思います。	
3191	その他	厚生労働省	難治性疾患克服研究	予算削減どころか増額し、難治性疾患克服研究にさえも入れてもらえていない、何干とも言われる希少な不治の重病の研究を、少しでも早く促進して頂きたいです。	予算を増額するどころか減額するということは、患者の声がそんなに聞こえてこないという印象をお持ちなのではないでしょうか？だから後回しにしてよいという考えなのではないでしょうか？ しかし、一種一種の病気に対する患者数は少なくても、以下のような患者が全国にはびっくりするくらい大勢います。 ●進行性でどんどん症状が悪化すると、患者本人が声を上げることは難しくなります。 ●その家族も疲れ切っていたり現状対処に必死でそれどころではないです。 ●その病気の患者数が少ないとどうしても孤立しやすく、声を上げるのは困難です。 ●治療法がなく、その上あまりに患者数が少ないと、誰に何を訴えても治療研究は進まない と次第にあきらめてしまいます。 ●長年孤独に病気の進行と闘っている人は、とても苦しい日々なのにも関わらず、「ただ耐えること」が日常になってしまい、自ら声を上げる意思を持たなくなりがちです。 このような進行性の重病患者には時間がありません。一刻も早く治療法が見つかって治療が受けられるよう、無駄は削減しつつ増額し、より多くの希少疾患をカバーしていただきたいです。
3192	会社員	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	精神神経疾患発症メカニズムを解明し、人間が人間らしく健康で豊かに暮らしていける社会をつくるため、予算は現状維持もしくは増額が望ましい	私の友人には心の病を抱えている人がおり、現段階の医療技術では完全に回復させることは難しいといわれているようです。また私は大学時代に障害者施設においてボランティア活動をする部活に所属しており、多くの障害者施設に訪問しておりました。その経験から世の中にはこんなにも多くの精神機能に関する障害者がいるのかということに驚きました。現代社会において心の病を抱える人の数は上昇の一途をたどっていると聞いています。そしてそのような疾患の患者が増えることにより経済活動は低下していきます。 このような心の病の治療法を確立するためには脳科学研究の発展が必須であるといわれています。近年の脳科学研究において使用される技術には莫大な費用が必要であるということを最近知りました。 精神疾患患者の社会復帰対策により、精神疾患の治療法開発は社会の活性化により良い社会が築かれると考えられる。そのためにこの研究費は必要だと考えられます。
3193	会社員	文部科学省	科学研究費補助金	科学技術は人の寿命を超えてしまうような長期的なタイムスケールを持つものではあるが、将来確実に国益に反映されると考えられるため、予算は現状維持もしくは増額が望ましい	日本には資源が少なく、科学技術大国を維持することが経済力を保つためには必要不可欠であります。また事業仕分けの仕分け人の方が費用対効果について述べられていましたが、科学研究費等が多くの研究者に交付されればその研究者はその研究費により各種メーカーの扱う機器を購入することができます。そして基礎科学の最先端研究において用いられる機器は高額なものも多いため、基礎科学の発展は経済活動への強力な刺激剤となることは間違いありません。また科学研究費により雇用されている多くの研究者が存在し、このような施策が縮小すると多数の失職者を生み出すことは明らかなです。このようなことでは雇用状況はさらに悪化する一方です。 以上のことから日本の経済を活性化する原動力の一つとして科学研究費は削減すべきではないと考えています。
3194	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	免疫・アレルギーの研究を進めてほしい。	癌やアレルギーに悩まされている人が身近に増えてきているから。

3195	会社員	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	本施策について、ぜひ実施をお願いします。	将来にわたって日本が存続するためには、このような絶え間ない技術革新が絶対に必要です。 素人の民主党ごときに日本の将来を潰されてはなりません。 頑張ってください。
3196	会社員	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム準備研究	本施策について、ぜひ実施をお願いします。	将来にわたって日本が存続するためには、このような絶え間ない技術革新が絶対に必要です。 素人の民主党ごときに日本の将来を潰されてはなりません。 頑張ってください。
3197	会社員	文部科学省	GX ロケット（LNG 推進系飛行実証プロジェクト）	本施策について、ぜひ実施をお願いします。	アメリカやロシアではどんな不況時でも宇宙開発を継続しています。宇宙開発技術は、ただの技術革新とは異なり、安全保障の要素も持っています。今後日本が継続して存続していくためには絶対に欠かせない技術です。日本の破壊を主目的としているのではないかと、思わざるを得ない民主党ごときに、日本の将来を潰されてはなりません。 ぜひとも頑張ってください。
3198	研究者	文部科学省	科学研究費補助金および戦略的創造研究推進事業	科学研究費の充実、教育費の充実と合わせ、21 世紀における資源小国日本の存亡に関わる重要課題です。 特に若手研究者の育成をおろそかにし、我が国の未来を危うくする可能性の非常に高い今回の評価結果の撤回と、さらなる科学研究費の充実を強く要求します。	資源の乏しいわが国は、先進的な科学、工業、知的財産によって諸外国と競争していくしかありません。そのためには先端の基礎・応用研究に支えられた高水準の教育を国民に提供することが必要であり、またそれを支える高いレベルの研究者かつ教育者を育成していく必要があります。今回の科学研究費補助金および戦略的創造研究推進事業に関する評価結果は、これを軽んじており、科学技術先進国として経済的に安定することにより成立した我が国の民主主義と平和を直接的におびやかすことになります。
3199	研究者	文部科学省	競争的資金（先端研究）	日本は資源などの国力もなく、現在、先進国を保って行っているのはこれまでに培ってきた科学技術に基づく産業の力だけである。また、科学技術を育む教育は国の将来を作り、科学技術の進歩に教育を絡めて後進を育てていく必要がある。 それをしなければ日本は完全に他の国に後れをとり、国力が絶対に落ちてしまう。 科学技術に関する予算削減の撤回を要求します。	科学技術や教育は将来を作るためのものであり、一時的にでもそれが絶たれるともう一度元に戻すためには大変な努力を要する。 無駄な公共事業と違い国の将来を築く頭脳の部分だけはどんなことがあってもおろそかにしてはならない。
3200	研究者	文部科学省	競争的資金（若手研究育成）	国の将来は若手が作る。若い優秀な人材を育てることが将来の日本を安泰にする。予算削減撤回を要求します。	資源のない国が戦う唯一の武器は頭脳である。無駄な公共事業などは多めに削減すべきだが、国の将来を決める科学技術力に対してはもっと力を入れないと日本が世界に対して対等となり得る条件がなくなってしまう。
3201	研究者	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	短期的な目に見える結果のみで実績を判断し、しかも研究費の使途などの詳細まで踏み込んだ議論をせずに、まるでどんぶり勘定のように研究費を削減をするのには反対です。 科学研究によって得られた知識というのは、人類の財産であり、その価値は単純な経済効率のみで計れるものではありません。私は、6 年間アメリカで生活していましたが、アメリカ人は日本人が思っているほどには、日本人のことを同等とは見てくれておりません。よって、日本のような資源のあまり多くない島国が、アメリカなどの他の先進国と同じ立場でものをいうためには、科学技術立国となることが必	「独創的な科学技術は独創的な基礎研究からのみ生まれる」という言葉を御理解いただくをお願いしたいと思います。 免疫アレルギー科学総合研究センターでは、アレルギーや免疫病の新たな治療の開発を目指して日々研究しています。研究センター全体で見ると、世界的に信頼性の高いジャーナルに毎年のように多くの論文を発表しており、学術的にはかなりの業績があります。たとえ短期的には臨床応用などの目に見える結果が得られていなくても、すぐれた研究というのは、長い目でみると結果的には何らかの社会的な貢献はしています。しかも、これまでの私たちの研究および研究費は、公

				要であると感じます。このような長期的なビジョンから考えて、免疫・アレルギー科学総合研究事業を含めて、科学研究の予算は減らすべきではないと思います。	平な審査員によって公正に評価されてきました。このようなことを考慮せずに、専門家以外の方々によって、長期的なビジョンなしに、目のわかりやすさのみで判断してしまうのは、どうしても正に評価されているとは思えません。
3202	研究者	農林水産省	自給飼料を基盤とした国産畜産物の高付加価値化技術の開発	このようなものは優先度はもっと低くてもいいと思う。 それよりも、バイオ燃料用の田畑は税金面で優遇され、普通におコメを作っている人がやっいていけず、食べるためのおコメでなく、燃料としてのおコメを作らなくてもいいように、農業を守ってほしい。 肉に偏り勝ちな西洋から入った食生活を見直し、日本のコメ、日本の食事を見直す政策、コメ、野菜の生産者を保護するためにこそお金をかけていただきたい。	肉中心になったばかりに環境は汚染され、森林は減っている。 環境問題に真剣にとりくむなら、畜産肉中心から脱却をはかり、日本の稲策、コメ農家、野菜農家を保護し、自給率をあげるために税金を投入してほしい。
3203	その他	文部科学省	産学官連携戦略展開事業	「事業仕分け」では廃止の結論が出されていますが、これに反対いたします。	日本における産学連携は端緒についたばかりであり、特に国際面での展開は開始されたばかりです。しかしながら、この国際面での評価が事業仕分けの場において十分になされたようには感じられません（コメントにも何ら記載がありません）。 海外企業との共同研究といった国際産学連携活動は、日本の大学の世界的な認知度を高める効果があります。少子化による大学活動停滞が目前に迫る中、世界の労働者市場にも開かれた研究の場を構築することは、海外からの有能な人材、特に有能な学生を多く集めるためには欠かすことのできない施策であり、民主党政権 INDEX2009 にある科学技術人材育成強化にも資するものです。 よって、「事業仕分け」での結論に反対します。 ----- 以下、情報を付記致します。 現在では幸いにも大学の国際的な位置づけはそれなりの場所を占めていますが、 (1) 少子化による学生数減少 (2) 優秀な入学生数減少、および教員への（教育・学生確保についての）負担増大 (3) 研究の停滞、大学のランク低下 (4) （特に海外からの）学生が日本の大学を敬遠、→(2)へ という悪循環が目に見えており、これは日本の大学における研究教育の位置を大きく貶め、将来を支える人員育成に大きな禍根を残します。 これを改めるための取り組みは様々必要ですが、そのひとつの契機となりうるのが企業と教員・学生との接点を生み出すことのできる国際産学連携です。現在まだ低い日本の大学の認知度を高めるには、海外企業との積極的な接点構築が欠かすことができず、これを国際産学連携においては積極的に推進しています。 海外企業との接点は雇用という「出口」を設けることとなり、海外からの学生も日本の大学への進学で感じる敷居を低くすることができます。盛んな研究活動には、その大きな礎である優秀な人材の集積が大切です。

					日本の高校生でも優秀な人間が海外（特に米国）の大学に進学していると聞いています。日本の大学を強める活動の一環として、国際産学連携の活動継続を強く求めます。
3204	その他	文部科学省	科学研究費補助金	「一元化も含めシンプル化、予算は整理して縮減」との結論に、反対致します。	科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。評価結果の撤回を強く要求します。
3205	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	若手研究者として、科学研究費補助金（若手）の予算削減に強く反対する。	科学の発展は、様々なバックグラウンドを持った研究者の着実な実績の積み重ねによって推し進められるものである。研究の規模、目標というのは、それぞれの研究者のそれまでの経験や業績の蓄積によって変わるもので、すべて研究者を盲目的に一元化して競争させれば全体のレベルが上がるというものではない。科研費（若手）は、我が国の将来を担う優秀な若手研究者が、経験や業績を積み上げていくステップをサポートするという使命を担っている、それを削減することは、科学発展の目を摘むことと同義であり、10年20年後に壊滅的な影響が出てくる危険性が極めて高く、長期的な視点を欠いた、明らかな失策と言わざるおえない。
3206	会社員	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	免疫のメカニズムやアレルギーに関する発症原因の究明に力を入れて欲しい。	今年2月にテレビで免疫に関する研究をしている機関を知りました。私を含めアレルギーに苦しんでいる人に、少しでも人並みな生活ができることができる未来を作り出すためにも、その発症原因の究明・解明をしていただきたい。流行のインフルエンザも、アレルギー保有者には、一般人よりもとても怖い病気です。可能な限り早く予防薬や治療方法を開発して欲しいと熱望します。
3207	会社員	文部科学省	免疫アレルギー科学総合研究事業	減額には絶対に反対である	人体に残された最も難解な謎とも言われる免疫・アレルギー関係の病気で苦しんでいる人は多い。 ガンなどとともに、免疫・アレルギー関係の研究を減速させることは、国民の福祉にとって大きなマイナスである。
3208	会社員	総務省	戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE）	本制度についての22年度の予算は21年度より減額されています。財政上厳しいとは思いますが、増額、若しくは従来どおりの予算を配し、積極的に推進すべきと考えます。	本制度は若手研究者や将来研究を推進する人材や研究機関を支援する制度です。景気の悪い中、これらの研究費用は削減される傾向にあります。しかし、この分野は将来の日本の国力を支える基盤です。新分野の雇用や活性化に極めて効果的で、かつ、将来につながる施策です。 当面の成果につながらないということで将来の可能性を軽視することは大きな損失です。 戦略的、かつ、継続的な推進が重要です。
3209	会社員	総務省	未利用周波数帯への無線システムの移行促進に向けた基盤技術の研究開発	未利用周波数帯への無線システムの移行促進のために本研究開発を速やかに加速すべきであり、十分な予算措置をすべきです。	本研究開発は、電波の周波数逼迫状況を解消するための、未利用周波数帯の開拓等の技術開発を含め、電波の有効利用に資する研究開発です。この分野の研究開発に向け世界中でしのぎを削っています。 その理由は、通信事業者、個別自営通信者、基地局メーカー、端末メーカーのみならず、教育機関や、流通市場、部品ベンダーなどの様々な産業の発展に寄与するからです。 わが国の景気動向、雇用環境など、多方面にわたって波及効果を及ぼす、革新的な研究開発であり、日本がリーダーシップを取れる有力な分野のひとつです。 世界との競争に勝って日本の経済の発展や雇用創出の可能性の大きい本研究分野に戦略的な投資をすべきです。
3210	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、文系にせよ理系にせよ、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによ	欧米、あるいは東アジアの国々と比較しても、日本の科学的な基礎研究に費やされる研究費はそもそも高いとはいえない。現在の研究水準の維持、あるいはそれを高めるために、科学研究費の削減・廃止は取り返しの使えないマイナスの行為である。

				て研究全体が停止する場合も多くあります。科学研究費補助金の削減、廃止に反対します。	
3211	研究者	文部科学省	競争的資金(先端研究)	縮小や削減はすべきでない。	日本政府の高等教育機関に対する予算（教育、研究）は他の同等諸国とくらべて格段に少ないことは周知の事実である。これをさらに削減することは、日本の科学技術の発展に対して、致命的な影響を与える危険性が高いため。
3212	研究者	文部科学省	競争的資金(若手研究育成)	縮小、削減すべきではない。	若手研究者は博士課程の増員により激増しているにもかかわらず、安定したポジションで研究を行っていくことが難しい状況にある。ここでさらに若手研究者用の研究費を削減することは次世代の科学技術の発展にとって致命的な影響を与える危険性が高いため。
3213	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	WPI プログラムの予算を減すべきではない	高いレベルの研究者が結集する、優れ研究環境と高い研究水準を誇る基礎研究分野を対象とした世界トップレベルの研究拠点である。 優れた頭脳の獲得競争が世界的に激化してきている中で、世界中優秀な研究者を集結し、世界トップレベルの拠点を作るのは必要である。
3214	研究者	文部科学省	科学研究費補助金および戦略的創造研究推進事業	事業仕分けの結果、科学研究費が削減されるとの評価結果の撤回を強く要求します。	科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。 これは、人的資源特に優秀な頭脳を使っている研究が最も貴重な我が国において、研究者の研究条件を劣悪化することで、隣国の韓国等に対して劣勢な地位に立つことになる。ひいては、我が国の経済的地盤沈下につながるおそれ大きい。
3215	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費の削減はすべきではない。	科学研究費は日本の研究者、特に若手研究者の研究活動の基盤です。事業仕分けによる提案の通りの政策がなされれば、若手を中心とした日本の科学技術の発展は大きく阻害されるでしょう。優秀な学生が海外の大学院に流出し、そのまま海外の大学で研究活動を行い、日本の科学技術には貢献しない、という（現時点で起こっている）状況がさらに深刻化すると考えられます。評価結果の撤回を強く要求します。
3216	研究者	文部科学省	競争的資金（先端研究）	評価結果の撤回を強く要求します。	科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。
3217	研究者	文部科学省	競争的資金（若手研究育成）	評価結果の撤回を強く要求します。	若手研究の育成を怠ることは優秀な学生が研究職を目指すことを遠ざけ、将来、研究、教育の衰退を招く可能性があります。
3218	その他	文部科学省	環境・エネルギー科学研究事項	政府が目指す無駄を極力省くことには賛成ではありますが、必要な箇所まで削減することは本末転倒だと思います。 環境・エネルギー事業は今の今もっともホットなキーワードであり、日本が世界にリードする数少ない分野の一つでもあります。 施策番号 47 は低炭素社会実現のため、脱化石燃料を目指すものであります。現在、身の回りには化石燃料由来のものが、あふれている現状を考えれば、CO2 削減、石油エネルギーからの脱却等、この技術が実用化された時のインパクトの高さは想像に難くないと思われます。ですから、この施策は縮小せず継続していくべきものだと考えます。	日本は環境技術は世界トップレベルではありませんが、米国や欧州に比べ、人材や研究費に恵まれているとは言えません。ただ潤沢な研究費があれば、トップレベルの研究ができるわけではありませんが、他国の 1/10 の資金ではいずれ追い越されてしまいます。日本が世界をリードしていくためにも、技術の早期実用化が必要であります。また、新規事業の創設による雇用創出や技術の海外流出等の問題解決にも繋がると考えます。

3219	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	「科学研究費補助金」は、研究者独自の発想による研究を支える長期的視点に立脚した研究支援と理解しております。 資源の乏しい日本の将来を支えるには科学技術の持続的な発展が必要不可欠ですが、研究の仕方として、目標、期間が明確なプロジェクト型（たとえばアメリカのアポロ計画）と、「科学研究費補助金」のような裾野の広い研究があると思います。これらは車の両輪のようなもので、それぞれ特徴、利点があり、片方が手落ちになっても研究の持続的発展は望めません。実際科学研究に携わった人なら理解できると思うのですが、例えば日本中の俊英を一箇所に集めて、研究に専念させてもある程度の結果は出せると思いますが、ノーベル賞級の研究のような画期的な成果を出せる可能性は低いと思います。研究はピラミッドのようなもので、裾野が広いほど高い成果が出る可能性が高いものです。実際、研究先進国のアメリカでも、上記両輪をうまく使い分けて、科学の世界におけるリーダーシップを保ち続けています。 ところで、科学というのは一旦衰退すると、もとのレベルに戻るのは至難の業です。特に、現代のようにものすごい勢いで科学が日進月歩している状況では、私は精神疾患の研究に携わっていますが、実験に使用する試薬はアメリカから輸入しているものが多く、それだけで財政的にハンディキャップと言えます。また、患者さんに投与する薬も欧米の製薬会社で開発されたものが多く、国民は諸外国（欧米）に多くの税金を使っていると言えます。現在でもこのような状況ですので、もし科学技術の支援を軽視すると取り返しのつかない状況になるのは目に見えていると思われます。終戦直後の日本や、一昔前の中国のように違法に模造品を作るしか道はなくなりかねますが、現在のように知的財産権が厳しく問われる時代にあっては、そのようなことも不可能でしょう。 さらに、現在では一人の研究者が複数の省庁からもらっている研究費を可視化できるようになっているので、研究費の提供はいくつもの窓口を残しておくべきだと思います。その理由は、現在は複数の研究費があるため、かろうじて途切れなく支援を受けられる可能性があります。もし一つの研究費しかなかったら、はずれた途端に何の研究もできない浪人になってしまい、それこそ研究者を雇っている研究機関や大学にとってお金の無駄になってしまいます。複数の研究費が存在すること自体に意味があることを、仕分け人には理解していただきたいと思います。	「科学研究費補助金」は、研究者独自の発想による研究を支える長期的視点に立脚した研究支援と理解しております。 資源の乏しい日本の将来を支えるには科学技術の持続的な発展が必要不可欠ですが、研究の仕方として、目標、期間が明確なプロジェクト型（たとえばアメリカのアポロ計画）と、「科学研究費補助金」のような裾野の広い研究があると思います。これらは車の両輪のようなもので、それぞれ特徴、利点があり、片方が手落ちになっても研究の持続的発展は望めません。実際科学研究に携わった人なら理解できると思うのですが、例えば日本中の俊英を一箇所に集めて、研究に専念させてもある程度の結果は出せると思いますが、ノーベル賞級の研究のような画期的な成果を出せる可能性は低いと思います。研究はピラミッドのようなもので、裾野が広いほど高い成果が出る可能性が高いものです。実際、研究先進国のアメリカでも、上記両輪をうまく使い分けて、科学の世界におけるリーダーシップを保ち続けています。 ところで、科学というのは一旦衰退すると、もとのレベルに戻るのは至難の業です。特に、現代のようにものすごい勢いで科学が日進月歩している状況では、私は精神疾患の研究に携わっていますが、実験に使用する試薬はアメリカから輸入しているものが多く、それだけで財政的にハンディキャップと言えます。また、患者さんに投与する薬も欧米の製薬会社で開発されたものが多く、国民は諸外国（欧米）に多くの税金を使っていると言えます。現在でもこのような状況ですので、もし科学技術の支援を軽視すると取り返しのつかない状況になるのは目に見えていると思われます。終戦直後の日本や、一昔前の中国のように違法に模造品を作るしか道はなくなりかねますが、現在のように知的財産権が厳しく問われる時代にあっては、そのようなことも不可能でしょう。 さらに、現在では一人の研究者が複数の省庁からもらっている研究費を可視化できるようになっているので、研究費の提供はいくつもの窓口を残しておくべきだと思います。その理由は、現在は複数の研究費があるため、かろうじて途切れなく支援を受けられる可能性があります。もし一つの研究費しかなかったら、はずれた途端に何の研究もできない浪人になってしまい、それこそ研究者を雇っている研究機関や大学にとってお金の無駄になってしまいます。複数の研究費が存在すること自体に意味があることを、仕分け人には理解していただきたいと思います。
3220	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	資源の乏しい日本の将来を支えるには科学技術の持続的な発展が必要不可欠ですが、研究の仕方として、目標、期間が明確なプロジェクト型（たとえばアメリカのアポロ計画）と、「科学研究費補助金」のような裾野の広い研究があると思います。これらは車の両輪のようなもので、それぞれ特徴、利点があり、片方が手落ちになっても研究の持続的発展は望めません。 ところで脳科学ですが、私は精神疾患の研究に携わっているものとして意見を述べさせていただきます。昨今自閉症の急増や、毎年3万人もの自殺者（統合失調症やうつ病が背景にあることが多い）が持続している事態は本人、その家族ばかりでなく、社会経済にとっても非常に深刻であると認識しなければなりません。また精神疾患は、その本当の原因が不明であるため、社会からの偏見もいまだに大きいものがあります。これは、研究を進めない限り永遠の悪循環になってしまいます。また、患者さんに投与する薬は欧米の製薬会社で開発されたものが多く、国民は諸外国（欧米）に多くの税金を使っていると言えます。	資源の乏しい日本の将来を支えるには科学技術の持続的な発展が必要不可欠ですが、研究の仕方として、目標、期間が明確なプロジェクト型（たとえばアメリカのアポロ計画）と、「科学研究費補助金」のような裾野の広い研究があると思います。これらは車の両輪のようなもので、それぞれ特徴、利点があり、片方が手落ちになっても研究の持続的発展は望めません。 ところで脳科学ですが、私は精神疾患の研究に携わっているものとして意見を述べさせていただきます。昨今自閉症の急増や、毎年3万人もの自殺者（統合失調症やうつ病が背景にあることが多い）が持続している事態は本人、その家族ばかりでなく、社会経済にとっても非常に深刻であると認識しなければなりません。また精神疾患は、その本当の原因が不明であるため、社会からの偏見もいまだに大きいものがあります。これは、研究を進めない限り永遠の悪循環になってしまいます。また、患者さんに投与する薬は欧米の製薬会社で開発されたものが多く、国民は諸外国（欧米）に多くの税金を使っていると言えます。このように脳研究は、社会の喫緊の問題を含んでおり、このような対象にはプロジェクト型の研究も非常に重要だと思います。アメリカが、ヒトゲノム計画や脳の

				諸外国（欧米）に多くの税金を使っていると言えます。このように脳研究は、社会の喫緊の問題を含んでおり、このような対象にはプロジェクト型の研究も非常に重要だと思います。アメリカが、ヒトゲノム計画や脳の世紀と銘打って、社会的にインパクトのある分野に重点投資したように、日本も脳研究には「科学研究費補助金」の他に、目標、達成期間をある程度明確にした（研究者には非常にプレッシャーがかかりますが）脳のプロジェクト型研究は是非協力的に推進するべきであると思います。 この分野に投資した税金は、やがて薬の開発、社会労働力の損失の軽減につながるばかりでなく、日本人が精神疾患患者さんを見る目が変わり、より住みやすい社会の創出、少子化によって失われていく労働力の軽減につながります。	世紀と銘打って、社会的にインパクトのある分野に重点投資したように、日本も脳研究には「科学研究費補助金」の他に、目標、達成期間をある程度明確にした（研究者には非常にプレッシャーがかかりますが）脳のプロジェクト型研究は是非協力的に推進するべきであると思います。 この分野に投資した税金は、やがて薬の開発、社会労働力の損失の軽減につながるばかりでなく、日本人が精神疾患患者さんを見る目が変わり、より住みやすい社会の創出、少子化によって失われていく労働力の軽減につながります。
3221	研究者	文部科学省	科学研究費補助金その他	評価結果の撤回を強く要求します。	科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。
3222	その他	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム準備研究	現状で日本に資源が少ない以上、技術力を売りにすべきです。資源もない、技術力もないでは、生きていけません。	そして、高度計算、高度シミュレーションも可能になり、戦略シミュレーションをしやすく未来予測が可能になるメリットがあります。予算を削った場合、途中でストップする可能性があり、一度ストップしたら、再開するため必要な人、物、金を考えると、継続性のある技術伸張が必要であると思います。
3223	会社員	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化	国として、生活の不安定なポストドクターを輩出し続ける施策についてよく考えて頂きたい。 一時的な支援は、ほとんどのポストドクターの将来的な生活になんらプラスにはならず、延命行為でしかない。 最大の問題はポストドクターの雇用問題である。	現在、ポストドクターとして国内外で研究に携わる人口をご存知かと思います。これらの人々の多くが如何に不安定な生活を送り、安定した雇用がないか知っていただきたい。 これらポストドクターの将来的な最大の受け皿である大学教員が、毎年1%づつ減らされています。これは日本の国公立大学が毎年1つつ潰れているのと同じです。 一時的な研究支援は、体のいい短期契約の数を増やすにすぎないと思います。
3224	会社員	経済産業省	微生物機能を活用した環境調和型製造基盤技術開発	この大規模な減額は、世界的にトップクラスにある微生物研究とりわけ日本が得意としてきた「ものづくり」の事実上の終焉とするための政策と判断してよいのでしょうか？	創薬分野で日本の製薬会社が世界の何位にあるかはよく知られていることかと思います。また日本の大学を中心とした研究は大きな国家予算を費やしているにも関わらず、人材・技術・特許はその多くが国外の製薬企業に流出していると言える。 これらの分野に予算が配分するのを止めることを求めるものではないが、純国産で歴史的にもトップレベルの技術、研究を終焉させて今後日本はどうされるつもりか？ トレンドに走る予算配分でなく10年後、20年後、100年後の日本のあり方を再考して頂きたい。
3225	その他	文部科学省	科学研究費補助金	200,000 円の要求額が認められるよう意見を述べる。	基盤研究の安定した継続にはこの施策は欠かせない。この予算があればこそ最新の実験装置を用いて最先端の研究が継続的に行える。最先端の科学による新発見が継続的に行われる環境が整っていてこそ、産業界の発展に繋がり、世界に誇る日本の科学技術が維持できる。
3226	その他	文部科学省	戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発事業を含む）	52757 百万円の要求額の承認を願う。	この施策は基礎的研究から新技術の創出まで一連の流れを戦略的に視野に入れた極めて現実的、実践的な事業である。かすかに発芽した新芽を見逃さず水をやり続ける役割の事業であり、国の科学技術発展の要である。異なる強みを持つ研究グループがチームを組むことで刺激的な研究やアイデアが生まれ日本独自の他国には追従できない研究成果を生むことができる。ノーベル賞受賞者輩出、iPS細胞創出は言うまでもない。事業継続、予算拡充は当然である。
3227	その他	文部科学省	先端光科学研究	832 百万円の予算要求が承認されるよう望む。	21 世紀は光の世紀と言われる。光の性質が明らかとなりその応用可能性が広がり実際身近な所にその研

					研究成果は還元されてきている。高速現象が見えることは物質や化学反応の根源の理解につながり、理解は制御へ、制御は応用へつながる。微細構造が見えることは特に生命現象の理解が一段と進むことを意味し、医療への応用が期待できる。日本において材料研究、生命研究、基礎物理研究はバランスよく発展しておりそれらの分野が光というキーワードでつながること世界トップレベルの光材料開発、生命機構解明、化学現象理解が起こることも夢ではない。この事業には十分な予算配分を望む。
3228	研究者	文部科学省	女性研究者支援モデル事業	「女性研究者育成モデル事業」プログラムは今後も継続と促進が必要であり、縮減（1／3程度）が行われると、新規の公募を開始する事がむずかしいと思われる。これまでの45機関、特に私大はわずか2%にすぎないモデルでは、これまでの事業の成果を普及するのはむずかしいと思われる。少子・高齢化社会を迎え、一方で減少し続ける理系人材を補うためにも、これまであまり活用されてこなかった理系女性の能力の発揮の機会を与え、仕事と育児の両立の環境を整備し、継続をはかるための支援は重要である。保育園の整備、病児保育、メンター制度、研究支援者の育成、などの事例が、事業の意義を示している。縮減に反対する。	学術分野における日本の女性研究者の数および全研究者に占める比率は先進国の中では依然として極めて低い（平成14年度10.8%、平成20年度13.0%）。さらに領域（理工系）や職階について（例えば、平成20年度、大学では女性の助手51.4%、助教23.2%、講師27.1%に対して、准教授18.9%、教授は11.6%）、また国立・私立大学間で大きな偏差が存在するのも特徴である。これらの問題を解消するために、効果的な取組みが必要とされている。女性研究者育成モデル事業」および「女性研究者養成システム改革加速」プログラムの継続と促進について、日本学術会議科学者委員会の調査結果では上記諸事業の採択校は、男女共同参画の実施率が高く、事業の有効性が実証されたため、今後もこれらの事業・プログラムを継続することが国として必要である。
3229	その他	環境省	エコチル調査	未来の日本の発展のためにとても大切な事業と考えます。	子どもの病気が増えている点がとても気になります。その原因を明らかにして対策を早急に考えることが大切と考えます。
3230	会社員	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設(SPring-8)の運営体制の構築	予算の削減に反対します。	成果(お金)に直接つながりにくい基礎研究こそ、国が率先して続けていかなくてはならないものだと思います。これは時間をかけて回りまわって将来の財産になるはずです。 一時的にでも予算を減らしてしまうことにより、立ち上げから少しずつ蓄積していたノウハウや人員が海外へ流出し、諸外国に立ち遅れてしまうことを懸念しています。
3231	会社員	文部科学省	次世代スーパーコンピューター戦略プログラム準備研究	このままプロジェクトを続けていくことを希望します。	資源の少ない日本が生き残るためには、付加価値の高いものを作って売る以外にないと思います。スーパーコンピューターを使うだけなら、自分たちでお金をかけて開発せずとも、外国から買ってくれば良いかもしれませんが、それでは作る技術が遅れてしまいます。
3232	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	「一元化も含めシンプル化、予算は整理して縮減」に反対	大規模研究費の削減は、いわゆるボスドクなどの若手研究者の雇い止めに直結することを理解されているのでしょうか。 過度の集中を避けるべきとは思いますが、複数の機会があることが重要なので、制度をシンプルにすればよいというものではない。
3233	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金の縮減に関する評価結果の撤回を強く要求します。	科学研究費補助金は、日本の科学技術の将来を支える重要かつ不可欠な基盤です。それを縮減することは、科学技術立国としての日本のあり方を根底から否定する愚策です。評価結果の撤回を強く要求します。
3234	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	私は世界トップレベル拠点（WPI）の一つ、東北大学 原子分子材料科学高等研究機構で准教授を務めております。 継続施策として、WPI 事業の推進を強く支持いたします。	現在の東北大学 WPI ですが、私の経験から照らし合わせて、 非常にユニークな機関であると言えます。 設立からちょうど2年経ち、烏合の衆だった状態から、 統制がとれ、新しい研究を推進しようという意欲にあふれている状態になりました。 他研究機関と比較して大きなアドバンテージは以下となります。 1. 世界トップを明確に目指す点。 日本の研究者は一般的に謙虚であり、心では自分は世界一を目指すと思っていても、

					なかなか公言できないのが実情です。 しかし、ここでは有言実行。 世界をぐいぐいと引っ張ることが目的なので、堂々と王道を歩むことができます。 これは研究者にとっては非常によい環境で、自分に対しても言い訳ができず、 研究に全力投球できる状況です。 世界で一番にならねば、研究者としての存在意義はありません。 2. 各研究室間の垣根が低く、融合研究が期待できる点。 多くの大学では学科という枠、さらに研究室という分厚い壁があり、 研究室にあるアイディア、人、装置などは、研究室外になかなか出てこないのが通例です。 私の前任地である東京大学 理学系研究科化学専攻でもそのような状況でした。 しかし、WPI では融合研究が強く推奨されており、他研究室との交流が 非常に活発です。実際に大変興味深い研究の芽が出始めています。 WPI には異分野の研究者が集まっていますので、今後の展開が非常に楽しみで、 国としても投資に対する効果が期待できると感じます。 材料研究は日本の産業競争力の源と言えます。 私自身、企業(ソニー)に務めていた経験があり、それを体感しております。 近年のトヨタ、ホンダのハイブリッド車も日本科学技術の総力を結集して実現し、 実際に日本を代表する産業技術になっています。 これは一例で、今後、環境がどんどん重視される中、科学技術の役割はますます大きくなっています。 WPI はそのような背景で産まれ、上記にあるような新たな仕掛けが施されています。 外国人との交流も多く、それらの方々は近い将来、日本に対する強力なサポーターになるのは確実です。 本 WPI の取り組みは従来の大学とは異なり、新たな研究機関のあり方を実現する可能性があります。 以上、日本に唯一無二であり、 今後多くの成果が期待できる WPI に対して、 今後も手厚い支援のほど、お願い申し上げます。
3235	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	私は世界トップレベル拠点 (WPI) の一つ、東北大学 原子分子材料科学高等研究機構で准教授を務めております。	現在の東北大学 WPI ですが、私の経験から照らし合わせて、 非常にユニークな機関であると言えます。

			継続施策として、WPI 事業の推進を強く支持いたします。	設立からちょうど 2 年経ち、烏合の衆だった状態から、統制がとれ、新しい研究を推進しようという意欲にあふれている状態になりました。 他研究機関と比較して大きなアドバンテージは以下となります。 1. 世界トップを明確に目指す点。 日本の研究者は一般的に謙虚であり、心では自分は世界一を目指すと考えていても、なかなか公言できないのが実情です。 しかし、ここでは有言実行。 世界をぐいぐいと引っ張ることが目的なので、堂々と王道を歩むことができます。 これは研究者にとっては非常によい環境で、自分に対しても言い訳ができず、 研究に全力投球できる状況です。 世界で一番にならねば、研究者としての存在意義はありません。 2. 各研究室間の垣根が低く、融合研究が期待できる点。 多くの大学では学科という枠、さらに研究室という分厚い壁があり、 研究室にあるアイデア、人、装置などは、研究室外になかなか出てこないのが通例です。 私の前任地である東京大学 理学系研究科化学専攻でもそのような状況でした。 しかし、WPI では融合研究が強く推奨されており、他研究室との交流が 非常に活発です。実際に大変興味深い研究の芽が出始めています。 WPI には異分野の研究者が集まっていますので、今後の展開が非常に楽しみです、 国としても投資に対する効果が期待できると感じます。 材料研究は日本の産業競争力の源と言えます。 私自身、企業(ソニー)に務めていた経験があり、それを体感しております。 近年のトヨタ、ホンダのハイブリッド車も日本科学技術の総力を結集して実現し、 実際に日本を代表する産業技術になっています。 これは一例で、今後、環境がどんどん重視される中、科学技術の役割はますます大きくなっています。 WPI はそのような背景で産まれ、上記にあるような新たな仕掛けが施されています。 外国人との交流も多く、それらの方々は近い将来、 日本に対する強力なサポーターになるのは確実です。 本 WPI の取り組みは従来の大学とは異なり、
--	--	--	-------------------------------------	---

					新たな研究機関のあり方を実現する可能性があります。 以上、日本に唯一無二であり、 今後多くの成果が期待できる WPI に対して、 今後も手厚い支援のほど、お願い申し上げます。
3236	会社員	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	精神疾患の研究費は現状でも十分でない。また、研究の遅滞は多くの人の正常な生活の質を著しく妨げる可能性があり、その結果、治療や発病を止められない患者が増える可能性がある。	大学院にて脳機能化学の分野で修士を納めました。脳機能のメカニズムの解明を含めた精神疾患の原因究明において、多くはその原因がわかっていない。基礎的研究と、それに基づいた確実な診断法の開発は継続的な投資が今でも必要な分野と考えます。 特に、幼児期の研究は海外と比較して日本は取り残されているとかんじました。成人の研究が削減されれば、日本で発展していない幼児期・児童期の研究はまったく機能しなくなると感じる。 従って、増額が妥当と考えられる。
3237	会社員	文部科学省	高速増殖炉 (FBR) サイクル技術	一年間の開発費のカットが、何年間も稼働を遅らせる可能性がある。一度大失敗をしている分野だが続けるのであれば来年度もカットすべきではない。	開発費のカットは人材の流出につながりかねない。人材の流出は将来的な技術の確立にたいし数年間以上の稼働の遅滞を招きかねない。
3238	研究者	文部科学省	科学研究費補助金および戦略的創造研究推進事業	評価結果の撤回を強く要求します。	科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を削減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。
3239	会社員	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	個々の医療が求められる現在、人種間で表現型に差のあるアレルギー反応の研究をすることは非常に重要です。	これからの医療全般にいえることですが、特に免疫・アレルギー分野の個々特異的な治療は重要であると思います。医療費が膨大に膨れ上がっている今、海外からのワクチンや医薬品を利用したときに人種特異的に発現する副作用の一つにアレルギーがあると思います。日本人特異的なアレルギー反応データを蓄積できるのは、免疫・アレルギー研究を中心に行っている理研だと思っています。この研究所が縮小されるようなことがあった場合、この研究所にかかわる研究機関が存在するとは思えません。日本の経済状況が悪いため、無駄な予算を削減するという政策は理解できますが、こういったフィールドの中心となる研究機関の予算を削減することは賛成できません。
3240	団体職員	文部科学省	分子イメージング研究戦略推進プログラム	予算縮減は賛成しかねます	世界的に分子イメージングは生命化学の重点分野と考えられており、また、実際の臨床診療にも結びつく極めて重要な研究分野と考えます。
3241	団体職員	文部科学省	分子イメージング研究	1) 同様、予算縮減は賛成しかねます	世界的に分子イメージングは生命化学の重点分野と考えられており、また、実際の臨床診療にも結びつく極めて重要な研究分野と考えます。(1)と同様です)
3242	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	WPI プログラム予算削減への反対コメント	WPI プログラムは世界トップレベルの研究領域と、新しい目に見える拠点の形成を目指して創設されました。 iCeMS における国際的研究チーム、特に Agladze 教授率いるグループは国籍 (日本、ロシア、インド、ウクライナ)、宗教、文化、世界観なども含め、多領域の研究者が集まっており、思いもよらない科学的アプローチや実験手法、また実験結果が日々みだされています。これは、国内外にとらわれず第一線の研究者が集まったからこそ結果だと思います。 WPI プログラムの予算を削減しないでください。この予算があつてこそより多くの有能な研究者や研究グループとの共同研究がなされ、共同研究によって新たな科学的アイデアもうまれるのだと思います。
3243	団体職員	経済産業省	コンピュータセキュリティ早期警戒体	私は 10 年以上パソコンのボランティアをしており、IT の普及の草の根の運動をしてきました。	情報弱者である子供や老人でも安心してインターネットが利用できるように、セキュリティに関する普及啓発活動、それ以上からではなく草の根の運動が大事で

				この１０年間、ＩＴはすさまじい勢いで広がり、多くに人が手軽にインターネットを利用する世の中になってきました。 しかし、その半面、悪意を持つ人の存在もあります。 ネット詐欺、迷惑メール、出会い系サイトなど、インターネットを悪用する人が存在します。 すぐに、これらを駆除することは難しいと思います。 では、自らで、身を守らなくてはなりません。 そのためにも、インターネットの安心安全のためのルールを普及啓発していくことは、現在において大切な施策であると思います。	あると思います。
3244	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	免疫、アレルギーの発症原因の究明を進めていくべき	がんやリウマチなどで苦しんでいる多くの人々を救うためにも、研究を続けていくべきだと思います。
3245	研究者	文部科学省	活断層調査の総合的推進	「活断層基本図」の作成を着実に実施するために、予算仕付けを明確にすべきである。	文部科学省施策番号 70 の冒頭に、「活断層基本図」の作成が目標として挙げられている。「活断層基本図」は、活断層の詳しい位置を 2 万 5 千分の 1 地形図に示すもので、国や地方公共団体が効果的・効率的な防災・減災対策を実施にするために不可欠であるばかりでなく、一般市民が活断層の位置を理解することによって、防災意識の向上と活断層上の危険な土地利用を回避する基本的な資料となる。また、「活断層基本図」は、主として空中写真判読による変動地形学的手法によって作成されるものであり、費用対効果の面で極めて優れており、目に見える具体的な成果がもたらされる。しかしながら、施策番号 70 では予算の多くは「活断層基本図」作成に直接関係しない補完調査（ボーリング調査、トレンチ調査等）や重点調査（地震波探査、地質調査等）に向けられており、「活断層基本図」作成のために必要な予算は明示されていない。日本全国の「活断層基本図」を整備するためには、年間 100 百万円前後の予算を 10 年間程度手当する必要があると想定されるが、この額は他の地震関連予算と比較すれば決して大きなものではない。国民の生命と安全のための基本的資料を計画的かつ着実に作成するために、「活断層基本図」作成を明示した予算を計上すべきである。
3246	会社員	文部科学省	科学研究費補助金	動物実験を伴う無益な医科学研究に莫大な国家予算が使われているが、学術的・倫理的・予算面から動物を使用しない代替法に転換すべき。国民の健康や福祉と結びつかず、研究者の論文発表の為としか思えない実験室系の研究に、巨額の費用をあてるな。科研費の配分の偏りをなくすべきである。科学の全体像を見渡せるような研究のみ促進、且つ科学技術研究の内容をひろく、一般国民にわかりやすく説明できるような施策を支援する。生物多様性がうたわれて久しいが、ことに来年度開催国であるわが国の、生態系や野生生物、生物多様性の回復にかかわる科学研究の促進を強く望む。	限られた条件下でしかない、効果のない実験室系の研究に多額の補助金が与えられ、我々国民の福祉に還元されてない。対象が限りなく細分化され専門化する領域も、また然りである。科研費の配分がいくらなんでも偏り過ぎている。科学が専門化されすぎ、ごく一部の専門家しか理解できないよう特化されているので、第三者から批判も評価することも困難になっている。全体像を見渡せるな研究を促進し、科学技術研究の内容を一般国民にわかりやすく説明できる施策がないから。同時に、生態系が破壊され生物多様性が失われているにも拘わらず生態系や生物多様性の回復、野生生物の科学研究には、微々たる資金しか投入されていない。来年わが国で開催予定の COP10 を契機に、他分野の予算を削って、この分野への研究支援が強化されるよう、強く求む
3247	会社員	文部科学省	脳科学研究戦略プログラム	脳研究における動物実験を廃止すべき。人間の脳の病気の研究は、臨床患者の治療を通じて行うべきである。	動物の脳とヒトの脳は、生物の種の進化史上異なっており、動物を用いた研究はヒトに適用できないことが多いし、また適用すべきでない。さらに脳研究に使用される霊長類・猿全種は絶滅のおそれのある野生動物に指定されており、種の保全に反する。日本には、動物実験に関するいかなる法規制も存在せず、密室の中での動物実験を監視したり、実験動物の福祉を保証するシステムが存在しない。脳研究のための動物実験の開発に、715 百万円も投じることは馬鹿げている。動物の脳や神経を破壊して人工的な疾患状態を作り出した実験動物を研究するより、実際の臨床の患者の治療を通じて行うほうが、はるかに有益な情報が得られ、費用対効果がある。
3248	会社員	文部科学省	脳科学総合研究事業	脳科学研究費を大幅に削減すべき。科学研究は、内部関係者の評価のみならず、社会学	精神・神経疾患などは、脳の機能障害よりも、人間関係のストレスや、解決し得ない困難にされされるなど